

自然災害に関する防災意識調査 報告書

～ハザードマップ、地域コミュニティ等に関する住民意識調査～

調査対象：10都県

(茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・山梨県・長野県)

2022年3月

一般社団法人日本損害保険協会 関東支部

自然災害に関する防災意識調査

■本調査の目的

近年、日本各地で、大きな地震や台風、豪雨などによって甚大な被害が発生している。

災害への備えとして、「自助」「共助」「公助」の3つの考え方があるが、過去の災害では、住民自身による自助、地域コミュニティにおける共助が、避難誘導、避難所運営等において重要な役割を果たしており、自助・共助の重要性が再認識されている。

については、住民の皆さまが自助・共助について考えるきっかけとすること、また当協会が行政等と連携して行う防災・減災取組みをいっそう推進していくことを目的として、本アンケートを実施した。

■調査の概要

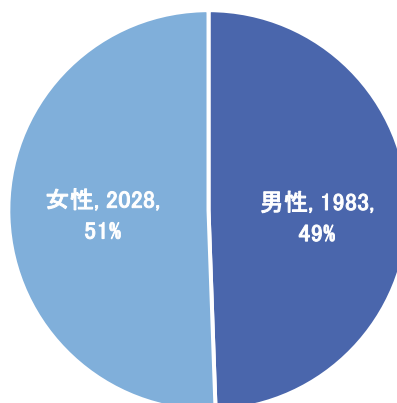
調査期間	調査方法	調査対象	回答数
2021年12月23日(木)～ 2021年12月31日(金)	インターネット 調査	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・ 千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・ 山梨県・長野県に居住の満15歳以上	4011サンプル

●居住地・年齢(10歳毎)

	合計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
合計	4011	398	402	400	406	407	414	419	398	369	398
15歳～19歳	330	30	33	35	32	31	35	36	36	29	33
20歳～29歳	627	59	66	57	67	63	63	66	63	58	65
30歳～39歳	649	60	60	65	61	71	68	68	66	65	65
40歳～49歳	689	71	70	73	73	63	69	68	73	68	61
50歳～59歳	677	72	72	64	66	69	73	70	64	61	66
60歳～69歳	704	70	68	73	71	74	71	74	71	61	71
70歳以上	335	36	33	33	36	36	35	37	25	27	37

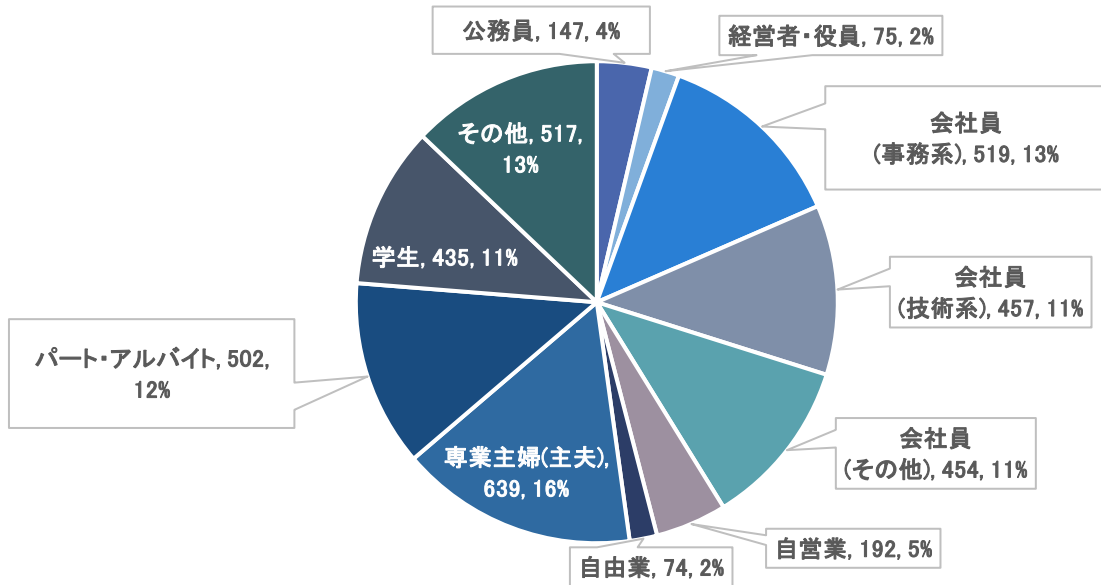
●性別

男性	女性
1983	2028
49.4%	50.6%



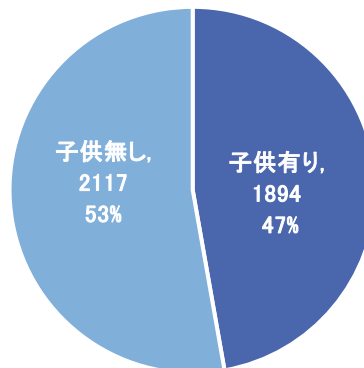
●職種

職種	公務員	経営者・役員	会社員(事務系)	会社員(技術系)	会社員(その他)	自営業	自由業	専業主婦(主夫)	パート・アルバイト	学生	その他
実数	147	75	519	457	454	192	74	639	502	435	517
割合	3.7%	1.9%	12.9%	11.4%	11.3%	4.8%	1.8%	15.9%	12.5%	10.8%	12.9%



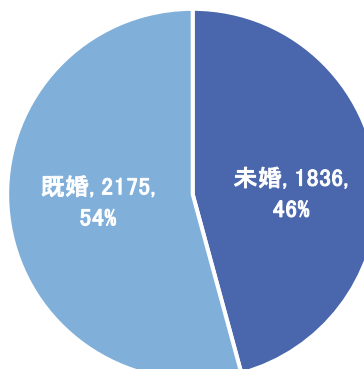
●子供の有無

	子供有り	子供無し
実数	1894	2117
割合	47.2%	52.8%



●未婚・既婚

	未婚	既婚
実数	1836	2175
割合	45.8%	54.2%



設問項目（全問）

<防災意識>

- Q 1. 近年、日本各地で、地震や台風、豪雨など自然災害によって甚大な被害が発生しています。あなたは、自然災害による被災経験がありますか。
- Q 2. あなたの身の回りで心配な自然災害はなんですか。
- Q 3. 日頃から家族と災害時の避難行動について話し合っていますか。

<ハザードマップ>

- Q 4. ハザードマップは、自治体等が作成し、洪水や地震などの自然災害ごとに危険な場所を地図上にまとめたものです。洪水ハザードマップには浸水想定区域や深さなどが、地震ハザードマップには地盤の揺れやすさなどの災害リスクが記載されています。あなたは、ハザードマップにより、自宅周辺の被害リスクを認識していますか。
- Q 5. (Q4で3と回答した方への質問)「ハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」理由はなんですか。
- Q 6. (Q4で4と回答した方への質問)「ハザードマップを見たことがない」理由はなんですか。
- Q 7. あなたは、ハザードマップにより、あなたと別居している家族(複数いる場合は、どなたかお一人でも)の自宅周辺の被害リスクを認識していますか。
- Q 8. あなたは、ハザードマップにより、勤務先等自宅以外で日常を過ごす地域の被害リスクを認識していますか。

<避難行動>

- Q 9. 水害・土砂災害について、気象庁や自治体から、避難のタイミングを知らせる情報が発信されます。あなたが避難行動の情報を得るために、参考にするのはなんですか。
- Q 10. 防災情報についての行政への要望をお選びください。
- Q 11. 自治体が指定した災害時の避難所を知っていますか。
- Q 12. 自治体からあなたのお住まいの地域で「高齢者等避難」や「避難指示」が出た際に、あなたはどのような行動をとると思いますか。
- Q 13. (Q12で2または3と回答した方への質問)災害時に自治体が指定した避難所へ避難しない理由は何ですか。
- Q 14. あなたのお住まいの地域で、自治体から避難を呼びかける「避難指示」などが出たにもかかわらず、結果的に大きな被害が発生しない「空振り」について、どのように感じますか。

<地域コミュニティにおける助け合い>

- Q 15. あなたの近隣で、災害時、避難等の手助けが必要な方(避難行動要支援者)の存在を実際に知っていますか。
- Q 16. あなたは、災害時に近隣に住む家族以外の手助けが必要な方(避難行動要支援者)にどのような手助けや協力ができると思いますか。
- Q 17. (Q16で9または10と回答した方への質問)「協力は難しい・できない」または「わからない」理由はなんですか。
- Q 18. あなたは地域コミュニティの活性化が、防災や減災に繋がると思いますか。
- Q 19. 行政や町内会・自治会が地域で行う防災・減災のための取組みとして、次のようなものが考えられます。あなたはどんな取組みなら参加したいと思いますか。

本アンケートの実施に当たりまして、室崎益輝先生(神戸大学名誉教授)から貴重なアドバイスをいただきました。厚く御礼申し上げます。

詳細データ

I.被災経験・防災意識

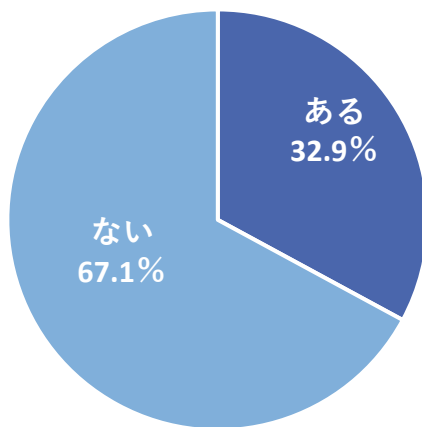
Q 1. 近年、日本各地で、地震や台風、豪雨など自然災害によって甚大な被害が発生しています。あなたは、自然災害による被災経験がありますか。(n=4011)

※nは有効回答数

- 全体では、32.9%が「被災経験あり」と回答。
- 年齢別では、10・20歳代の若い方に被災経験ありの割合が高く、20歳代では、42.4%が被災経験ありと回答。
- 都県別では、被災経験ありと回答した上位3県は「茨城県(59.3%)」「新潟県(41.0%)」「千葉県(36.9%)」、下位3県は「山梨県(26.3%)」「群馬県(24.2%)」「長野県(22.9%)」である。

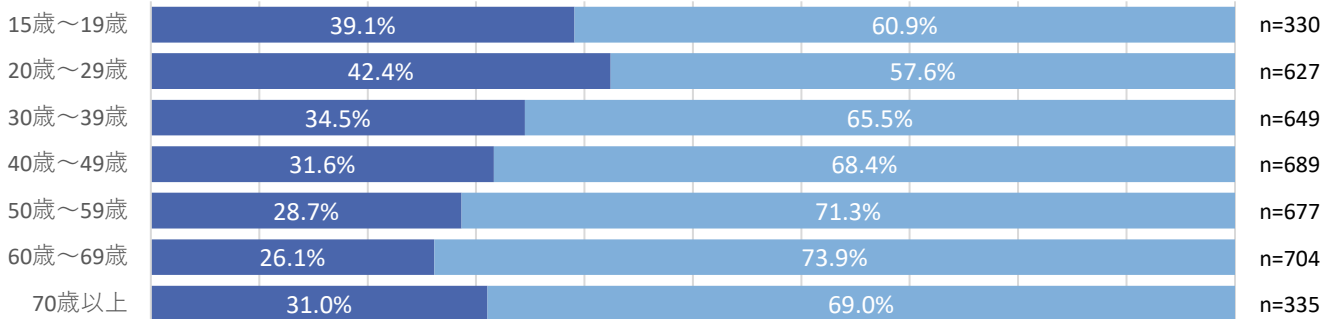
合計

n=4011



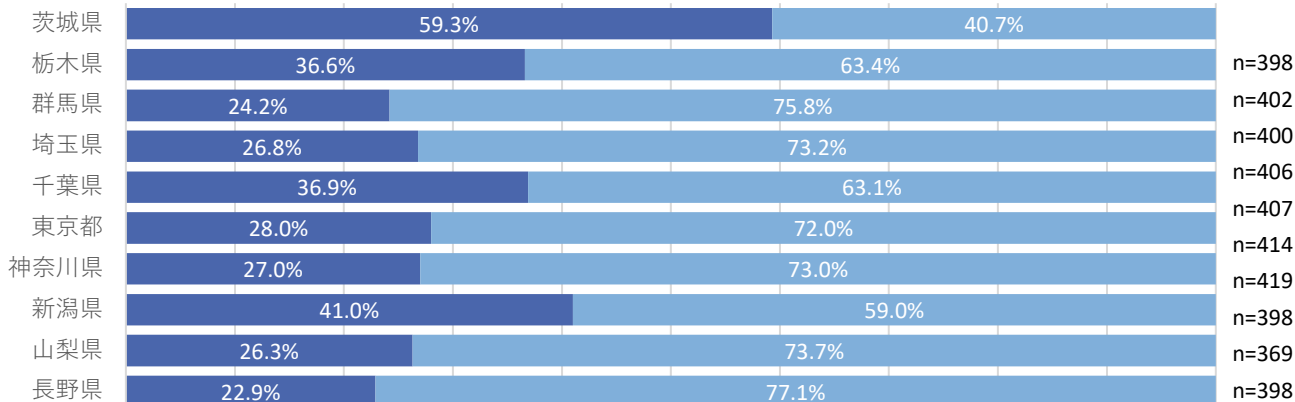
年齢別

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



都県別

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

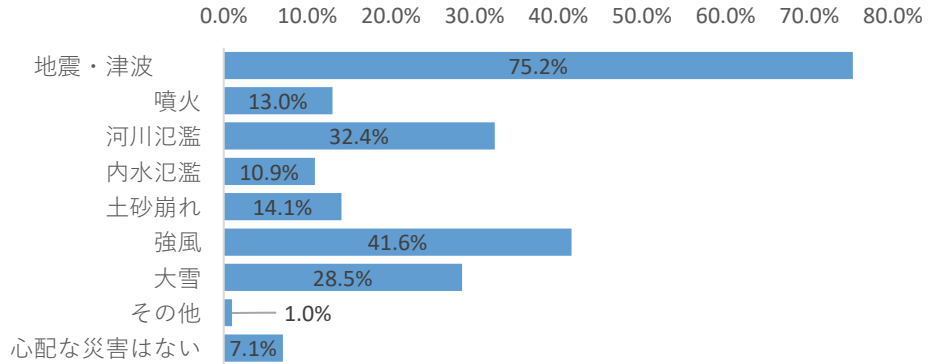


Q 2. あなたの身の回りで心配な自然災害はなんですか。（複数回答可）（n=4011）

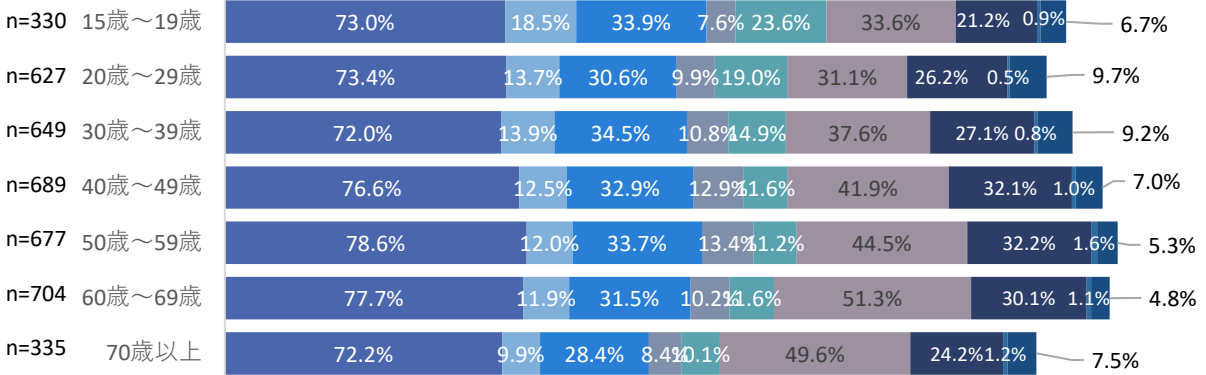
- 全体では、「地震・津波（75.2%）」が突出しており、以下「強風(41.6%)」「河川氾濫(32.4%)」「大雪(28.5%)」「土砂崩れ(14.1%)」「噴火(13.0%)」「内水氾濫(10.9%)」と回答。
- 都県別では、1位はいずれの都県でも「地震・津波」で、2位は、新潟県・長野県・山梨県以外の都県では「強風」であるが、新潟県・長野県・山梨県の2位は「大雪」、また山梨県の3位は「噴火」と地域性がうかがえる。

合計

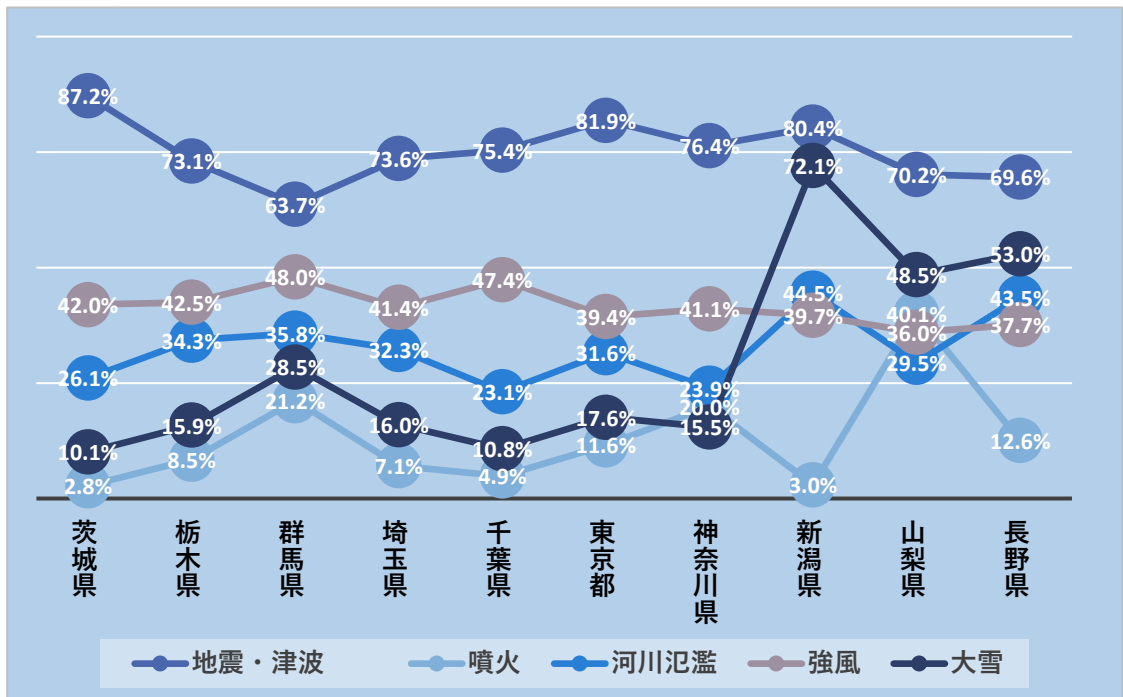
(n=4011)



年齢別



都県別

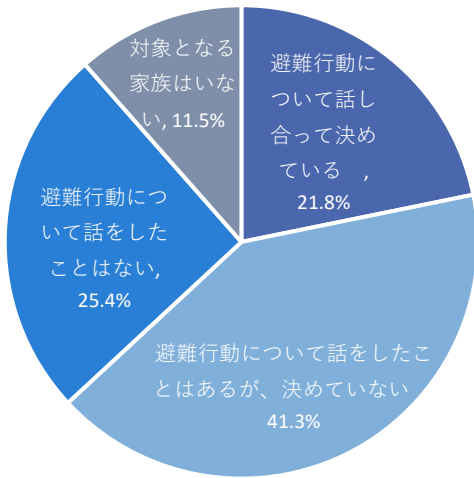


Q 3. 日頃から家族と災害時の避難行動について話し合っていますか。(n=4011)

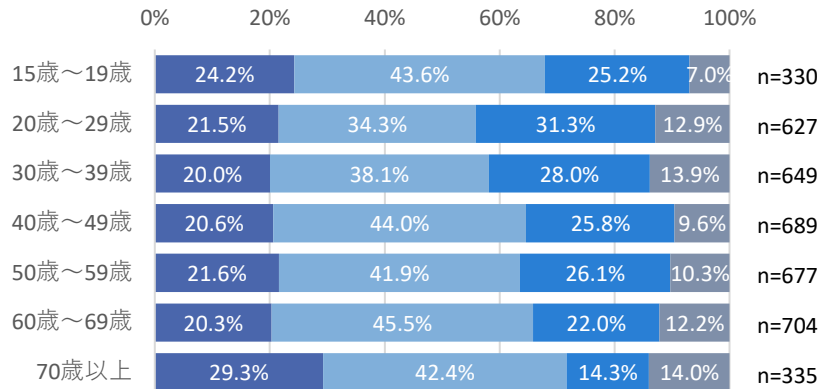
- 全体では、「避難行動について話をしたことはあるが決めていない(41.3%)」「避難行動について話をしたことはない(25.4%)」「避難行動について話し合っていて決めている(21.8%)」と回答。
- 年齢別では、「避難行動について話し合っていて決めている」との回答は70歳以上が29.3%と最も高く、一方「避難行動について話をしたことはない」は、20歳代が最も高い(31.3%)が、年齢とともに低くなり、70歳以上では14.3%である。
- 都県別では、「避難行動について話し合っていて決めている」との回答は、「東京都(26.8%)」「神奈川県(25.5%)」「千葉県(22.6%)」「埼玉県(22.4%)」と首都圏が高い。

合計

n=4011

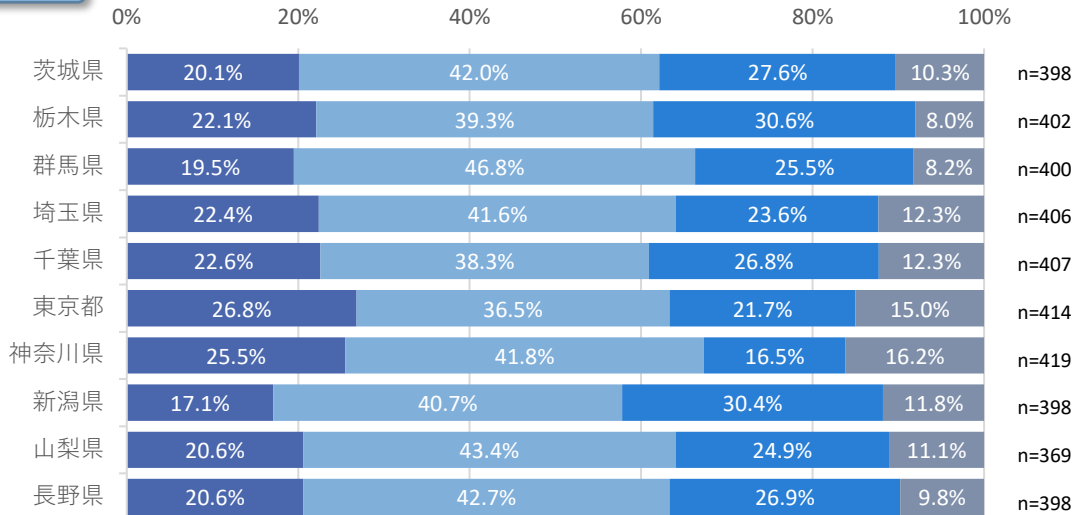


年齢別



- 避難行動について話し合っていて決めている
- 避難行動について話をしたことはあるが、決めていない
- 避難行動について話をしたことはない
- 対象となる家族はいない

都県別

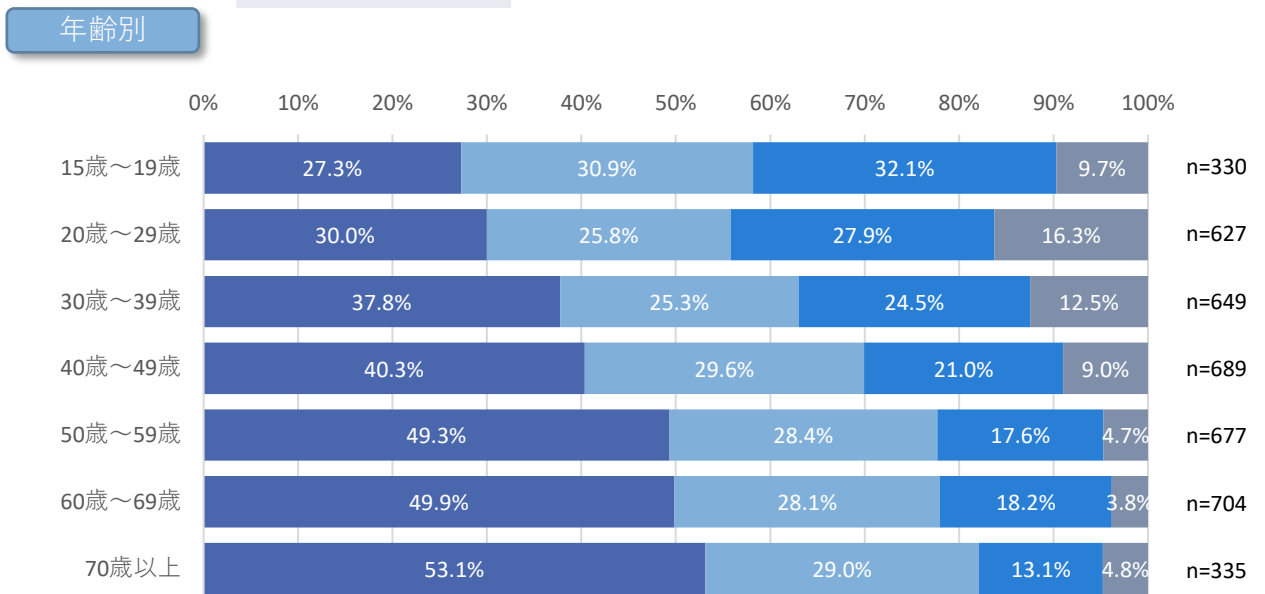
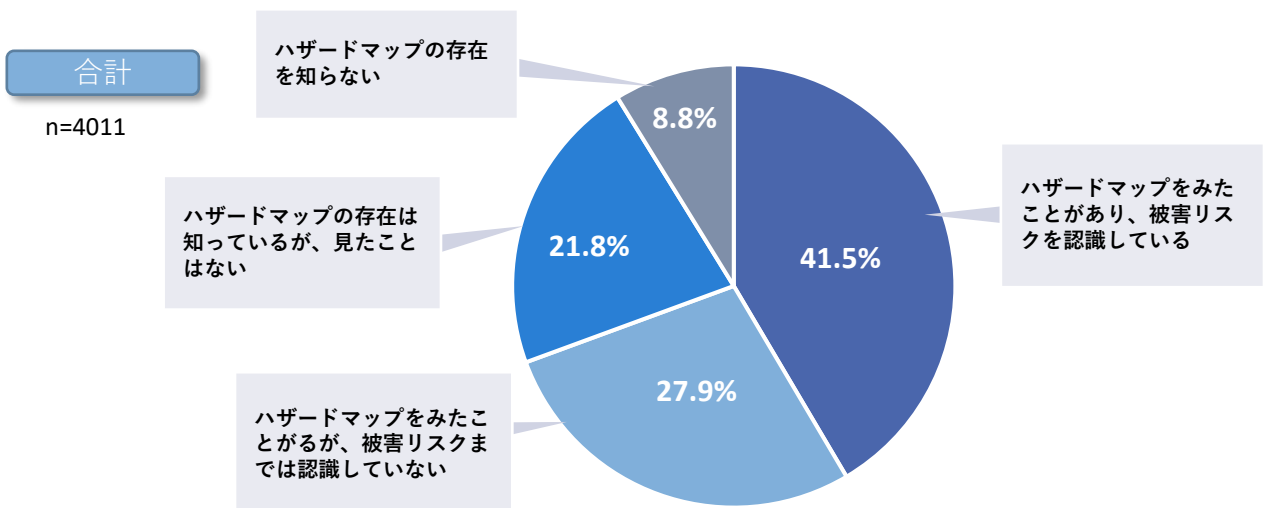


- 避難行動について話し合っていて決めている
- 避難行動について話をしたことはあるが、決めていない
- 避難行動について話をしたことはない
- 対象となる家族はいない

II.ハザードマップ

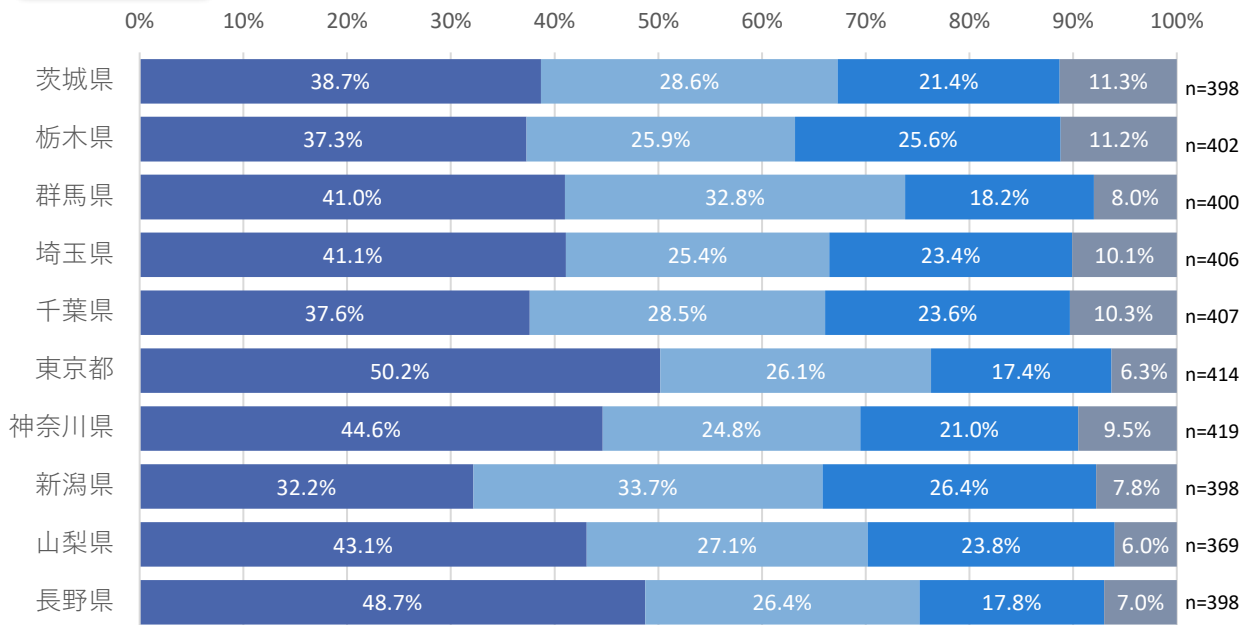
Q4. ハザードマップは、自治体等が作成し、洪水や地震などの自然災害ごとに危険な場所を地図上にまとめたものです。洪水ハザードマップには浸水想定区域や深さなどが、地震ハザードマップには地盤の揺れやすさなどの災害リスクが記載されています。
あなたは、ハザードマップにより、自宅周辺の被害リスクを認識していますか。
(n=4011)

- 全体では、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している(41.5%)」「ハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない(27.9%)」「ハザードマップの存在は知っているが、見たことはない(21.8%)」「ハザードマップの存在を知らない(8.8%)」と回答。
- 年齢別では、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」については、年齢が高くなるほど高くなり、70歳以上が53.1%と最も高い。
- 都県別で、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」の上位3位は、「東京都(50.2%)」「長野県(48.7%)」「神奈川県(44.6%)」、下位3県は「千葉県(37.6%)」「栃木県(37.3%)」「新潟県(32.2%)」である。



- 自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことはない
- ハザードマップの存在を知らない

都県別



- 自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことはない
- ハザードマップの存在を知らない

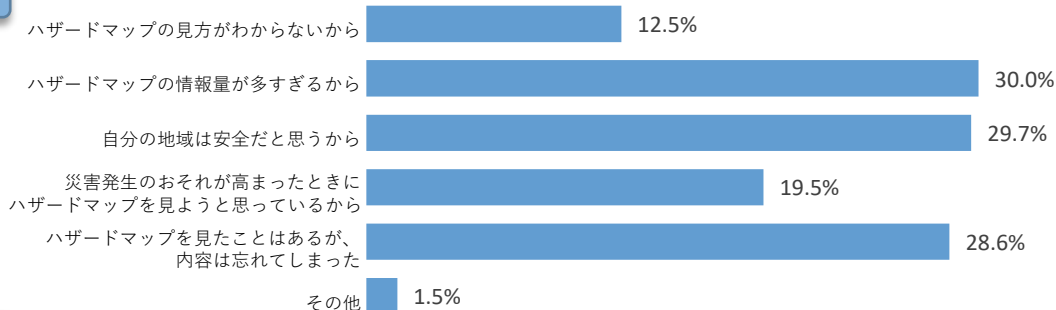
Q5. 「ハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」理由は何ですか。（複数回答可）

※回答対象: Q4で「自宅周辺のハザードマップを見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」と回答した人(n=1119)

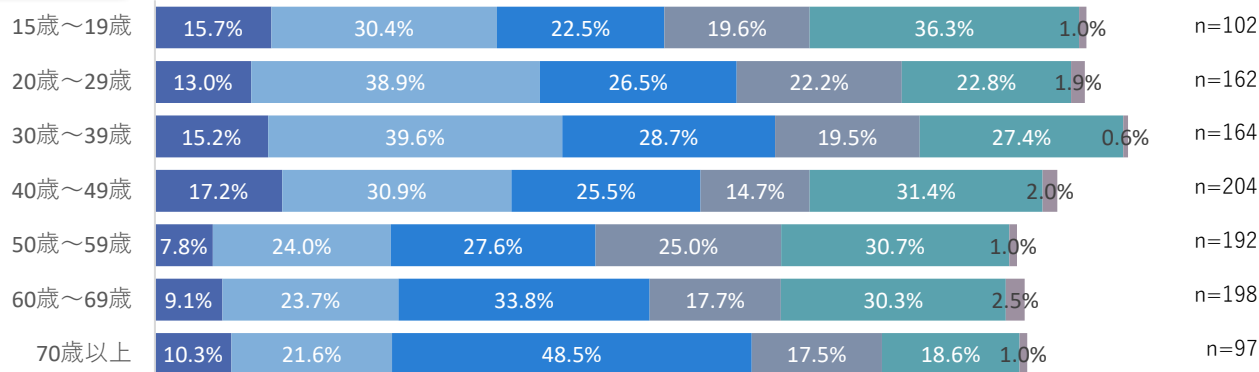
- 全体では、「ハザードマップの情報量が多すぎる」「自分の地域は安全だと思う」「ハザードマップを見たことはあるが内容は忘れてしまった」が、いずれも約30%の回答。
- 年齢別では、70歳以上の約半数(48.5%)が「自分の地域は安全だと思う」と回答。これまで被災経験がなかったことによる判断と推察される。
- 都県別でも同様の傾向であるが、長野県では45.7%が「ハザードマップの情報量が多すぎる」と回答。

合計

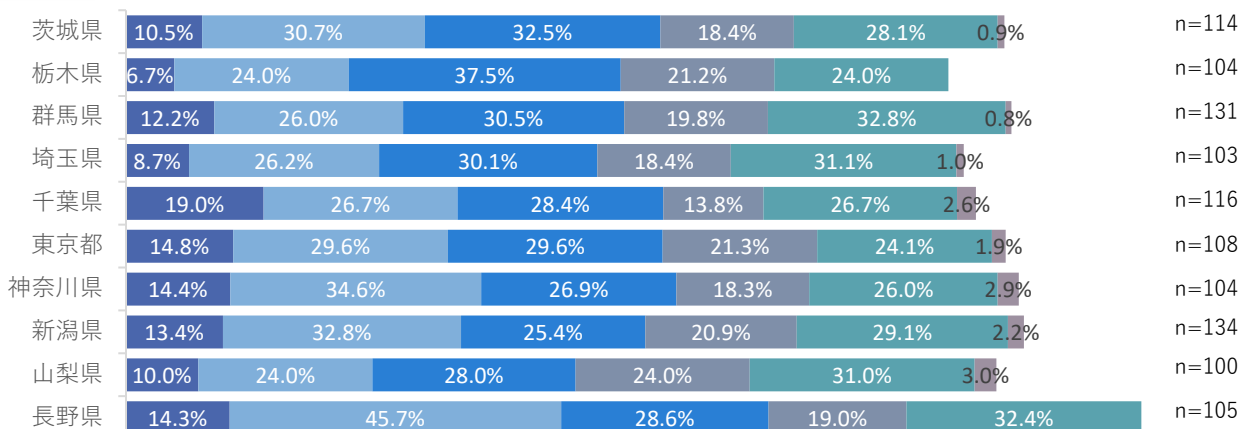
(n=1119)



年齢別



都県別



- ハザードマップの見方がわからないから
- ハザードマップの情報量が多すぎるから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- ハザードマップを見たことはあるが、内容は忘れてしまった
- その他

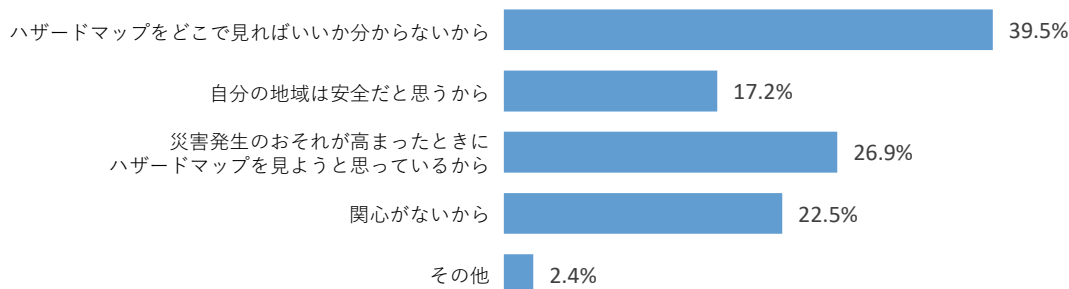
Q 6. 「ハザードマップを見たことがない」理由はなんですか。（複数回答可）

※回答対象：Q4で「ハザードマップの存在は知っているが、見たことがない」と回答した人（n=876）

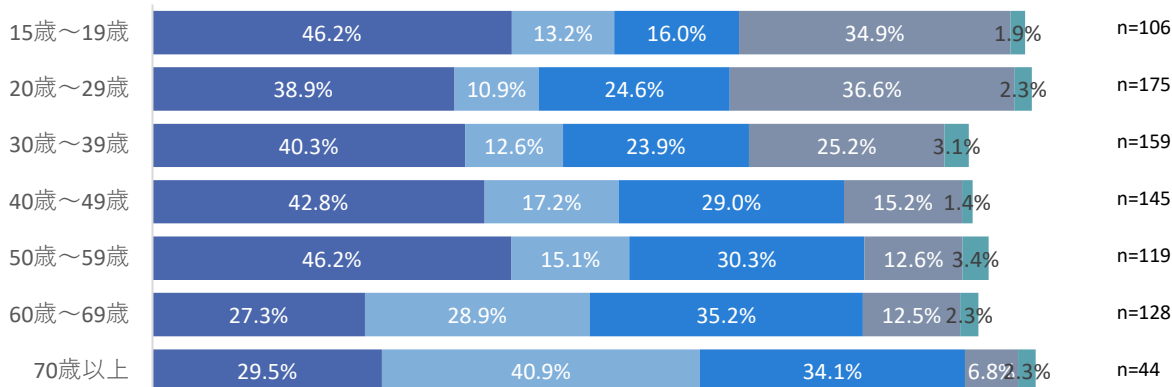
- 全体では、「ハザードマップをどこで見ればいいのか分からないから(39.5%)」「災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから(26.9%)」「関心がないから(22.5%)」「自分の地域は安全だと思うから(17.2%)」と回答。
- 年齢別では、70歳以上の40.9%は「自分の地域は安全だと思うから」と回答。これまで被災経験がなかったことによる判断と推察される。
- 都県別では、長野県の53.5%、栃木県の48.5%が「ハザードマップをどこで見ればいいのか分からないから」と回答。

合計

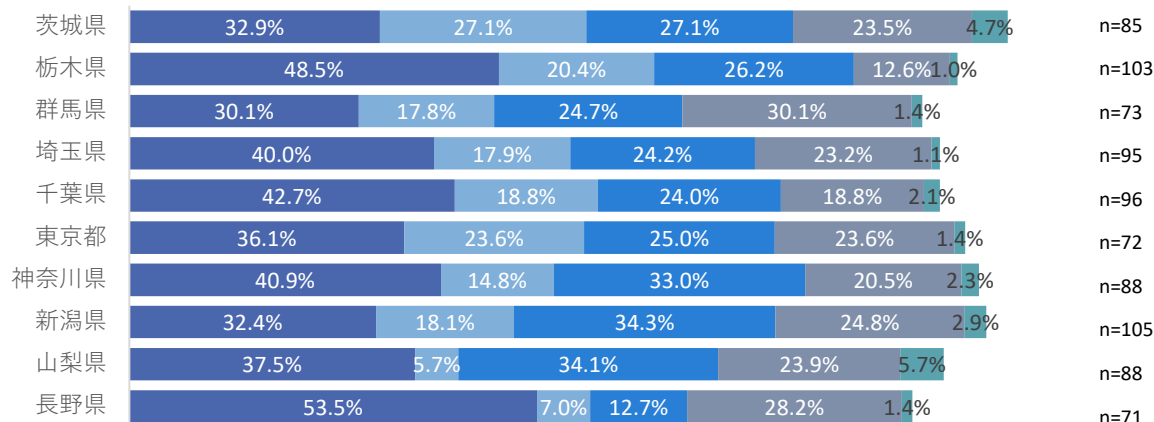
(n=876)



年齢別



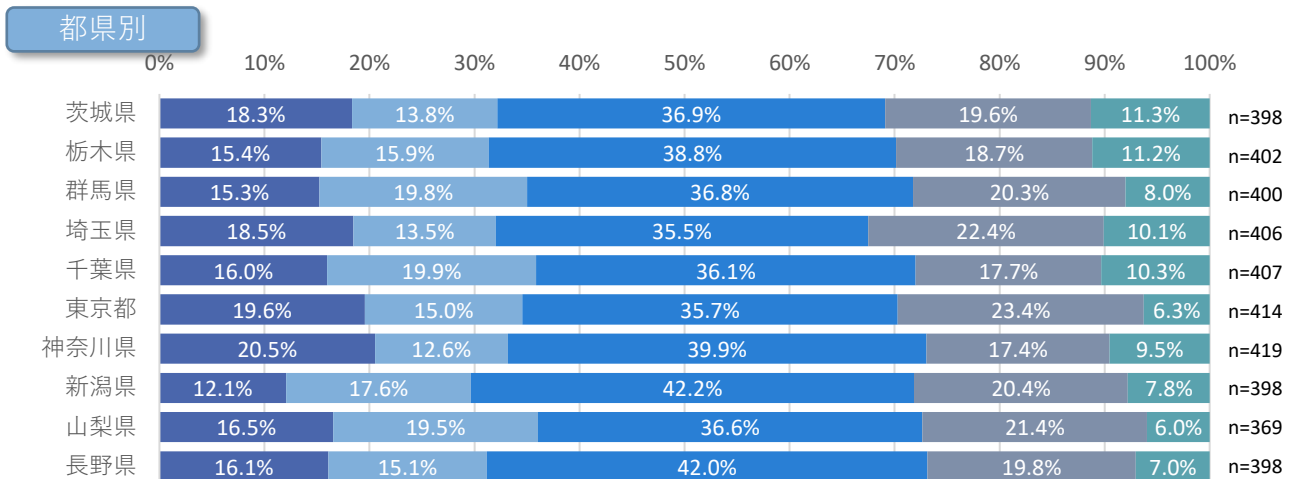
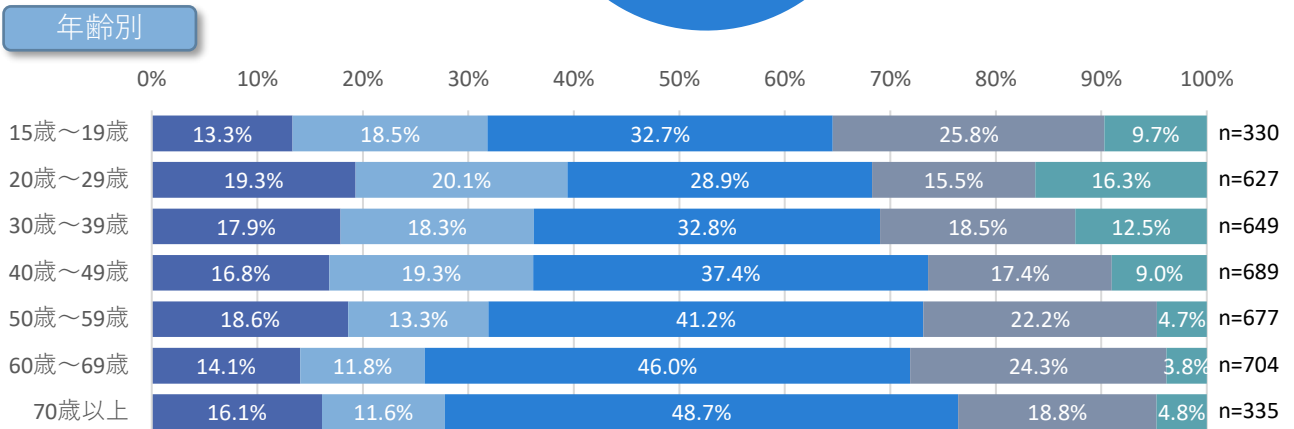
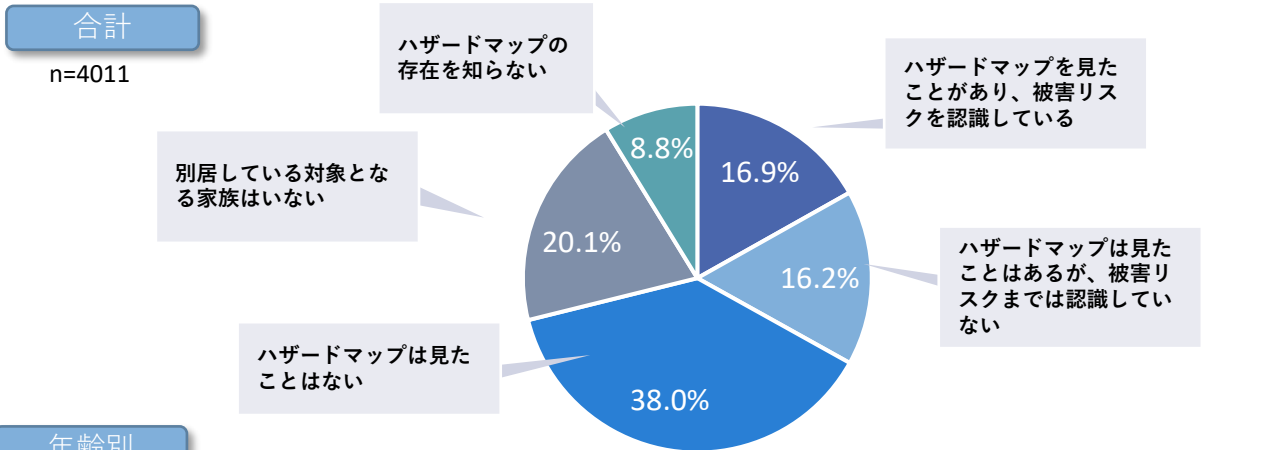
都県別



- ハザードマップをどこで見ればいいのか分からないから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- 関心がないから
- その他

Q 7. あなたは、ハザードマップにより、あなたと別居している家族(複数いる場合は、どなたかお一人でも)の自宅周辺の被害リスクを認識していますか。(n=4011)

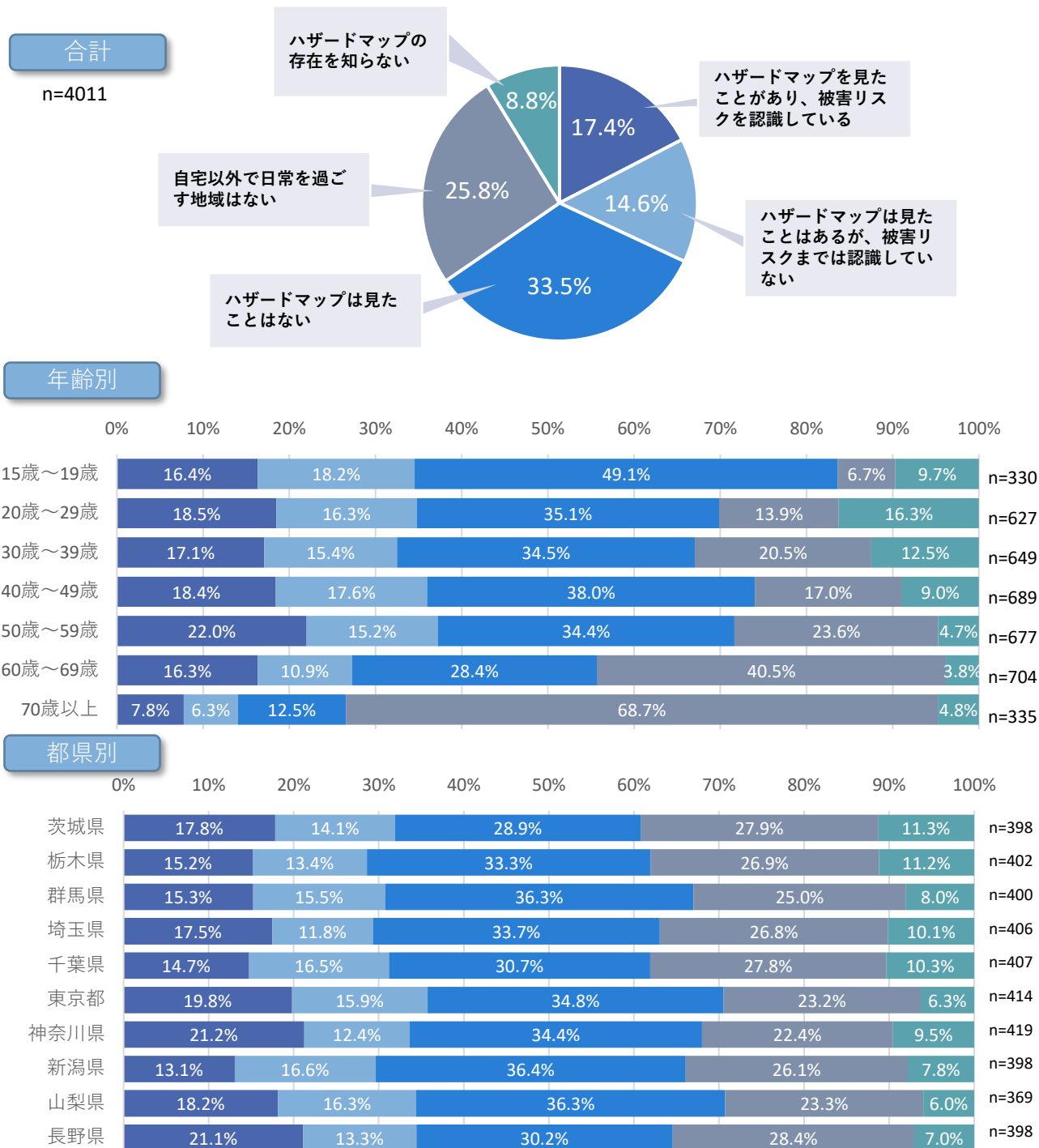
■全体では、「ハザードマップは見たことはない(38.0%)」が最も多く、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」は16.9%にとどまっている。都県別でも同様の傾向である。
 ■年齢別では、年齢が高くなるほど「ハザードマップは見たことがあるが、被害リスクまでは認識していない」が減少し、「ハザードマップは見たことはない」が増加する傾向にある。



- 別居している家族の自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 別居している家族の自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 別居している家族の自宅周辺のハザードマップは見たことはない
- 対象となる家族はいない
- ハザードマップの存在を知らない

Q 8. あなたは、ハザードマップにより、勤務先等自宅以外で日常を過ごす地域の被害リスクを認識していますか。(n=4011)

■全体では、「ハザードマップを見たことはない(33.5%)」が最も多く、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」は17.4%にとどまっている。都県別でも同様の傾向である。
 ■年齢別では、60歳以上では、年齢が高くなるほど「自宅以外で日常生活を過ごす地域はない」が増加している。

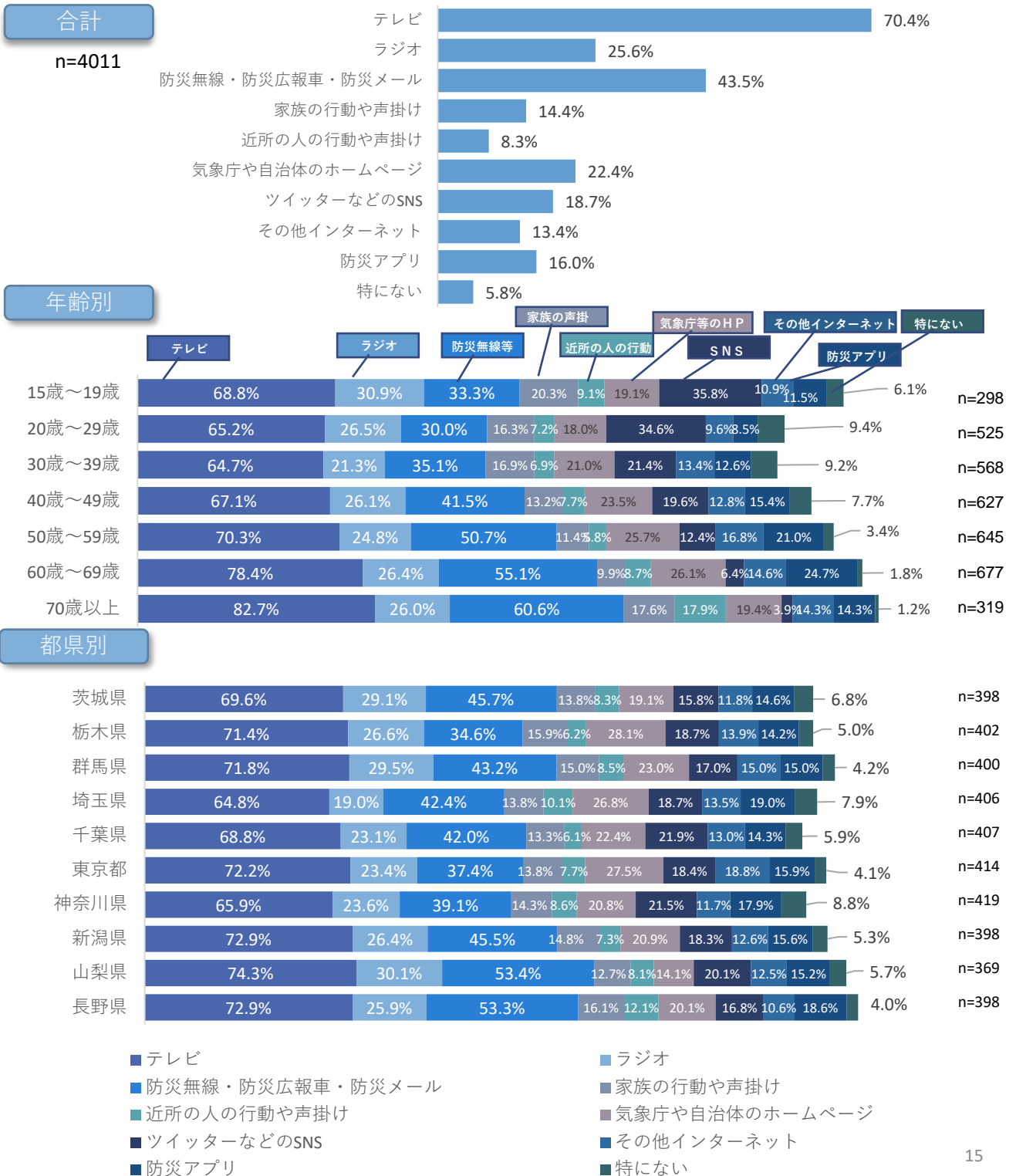


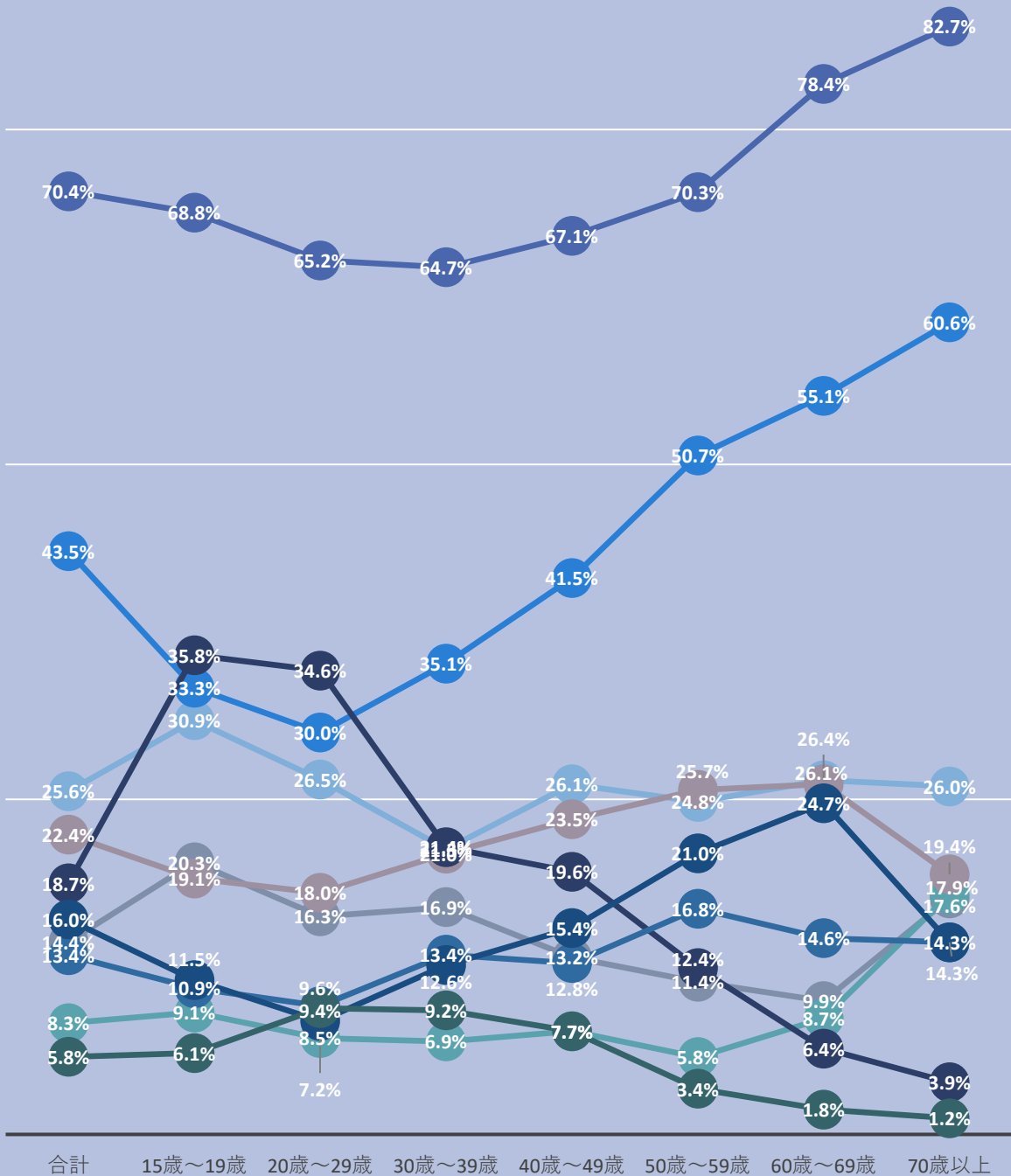
- 勤務先等のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 勤務先等のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 勤務先等のハザードマップは見たことはない
- 勤務先等の自宅以外で日常生活を過ごす地域はない
- ハザードマップの存在を知らない

III.避難行動

Q 9. 水害・土砂災害について、気象庁や自治体から、避難のタイミングを知らせる情報が発信されます。あなたが避難行動の情報を得るために、参考にするものはなんですか。（重視するものを3つまでお答えください）（n=4011）

- 全体では、「テレビ（70.4%）」が突出しており、以下「防災無線・防災広報車・防災メール（43.5%）」「ラジオ（25.6%）」「気象庁や自治体のホームページ（22.4%）」「ツイッターなどのSNS（18.7%）」が上位となっており、都県別でもほぼ同様の傾向である。
- 年齢別では、「テレビ」は各年齢で1位、「防災無線・防災広報車・防災メール」は年齢とともに高くなり、70歳以上では60.6%となっている。一方、「ツイッターなどのSNS」は、10・20歳代では30%代と比較的高いが、年齢とともに低下し70歳以上では3.9%となっている。



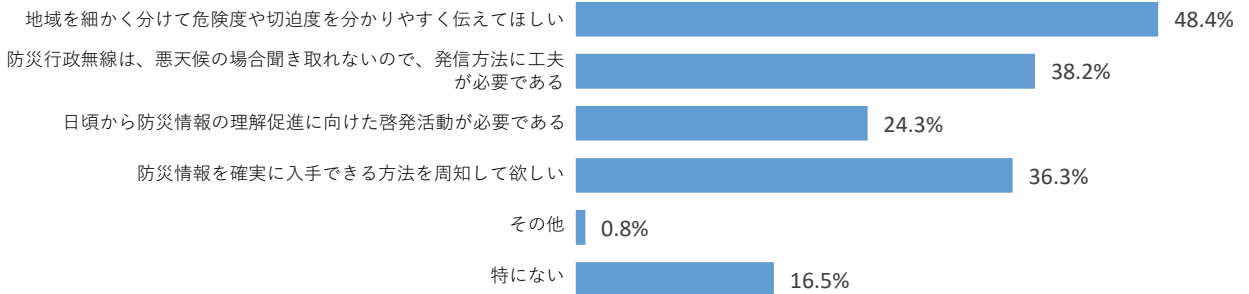


Q 10. 防災情報についての行政への要望をお選びください。（複数回答可）（n=4011）

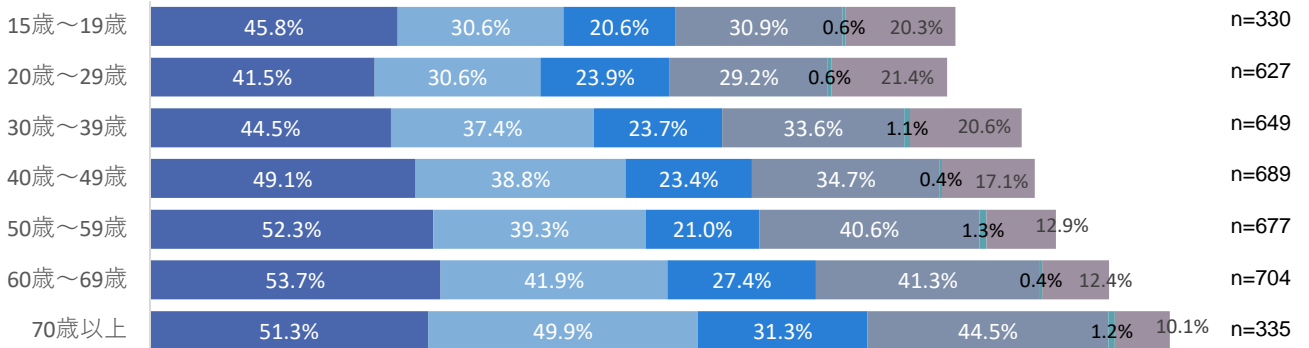
■全体では、「地域を細かく分けて危険度や切迫度を分かりやすく伝えてほしい（48.4%）」
 「防災行政無線は、悪天候の場合聞き取れないので、発信方法に工夫が必要（38.2%）」
 「防災情報を確実に入手できる方法を周知してほしい（36.3%）」「日頃から防災情報の理解促進に向けた啓発活動が必要（24.3%）」との回答であり、都県別でもほぼ同様の傾向である。
 ■年齢別では、70歳以上の約半数（49.9%）が「防災行政無線は、悪天候の場合聞き取れないので、発信方法に工夫が必要である」と回答。

合計

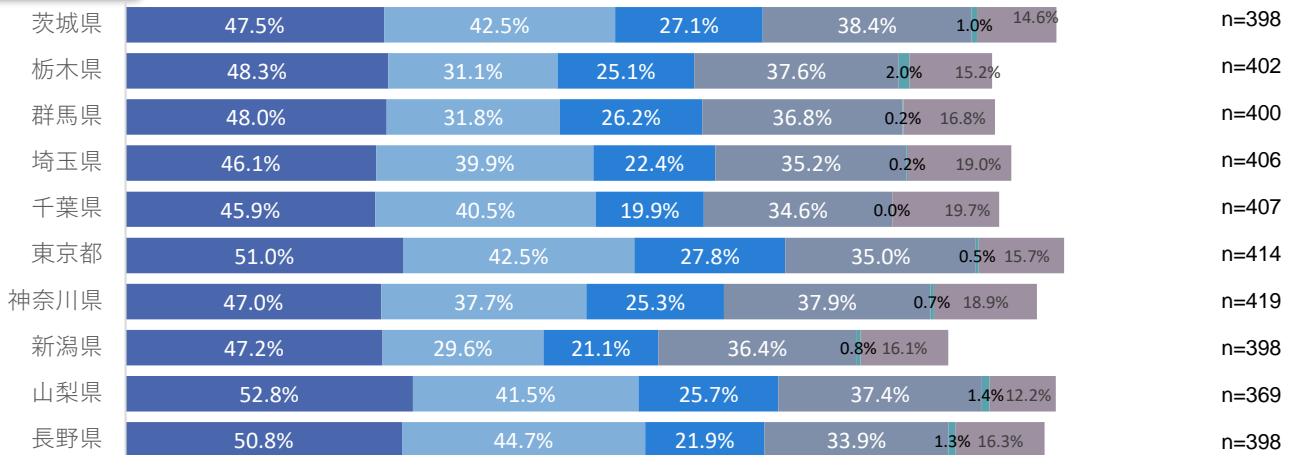
(n=4011)



年齢別



都県別



- 地域を細かく分けて危険度や切迫度を分かりやすく伝えてほしい
- 防災行政無線は、悪天候の場合聞き取れないので、発信方法に工夫が必要である
- 日頃から防災情報の理解促進に向けた啓発活動が必要である
- 防災情報を確実に入手できる方法を周知して欲しい
- その他
- 特にない

Q10. 防災情報についての行政への要望をお選びください。

その他の回答(抜粋)

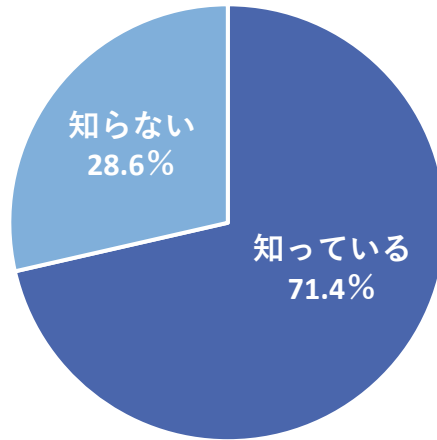
その他の回答	
平時の情報	ハザードマップの色使いを工夫して欲しい。同系色のグラデーションは見づらく感じる ので、見易くしてほしい。
情報の内容	防災情報の受け手は老若男女いろいろなので、各種媒体を活用して発信して欲しい。
情報の内容	身体障害の人にも手を差し伸べられるような情報を流してほしい。
情報の内容	災害が発生する前に、災害が発生した時の支援情報を可能な限り知りたい（知っておき たい）。
情報の伝え方	子供や高齢者など誰にでも分かりやすい言葉で伝えてほしい。(すぐ逃げろ等)
情報の伝え方	避難情報の用語が改善されたが、まだ分かりにくい。もっと行動に結びつく用語が望ま しい。(複数回答あり。)
情報の伝え方	大げさな被害予測を言わないでほしい。
情報の伝え方	日本語が理解できない人向けの情報発信も増やしてほしい。
メディア	スマホやパソコンを利用できない人にこそ確実に情報を伝える方法を確立すべき
メディア	防災サイトにつながりやすくしてほしい。
メディア	防災サイトを見やすくしてほしい。
メディア	近くに防災行政無線がないため、情報が得られるようにしてほしい。
メディア	すぐ隣のエリアでも自宅とは関係のない災害が予想されるたびにアラートが鳴るので落 ち着かない。
メディア	エリアメールが来ない時があるから困る。

Q11. 自治体が指定した災害時の避難所を知っていますか。 (n=4011)

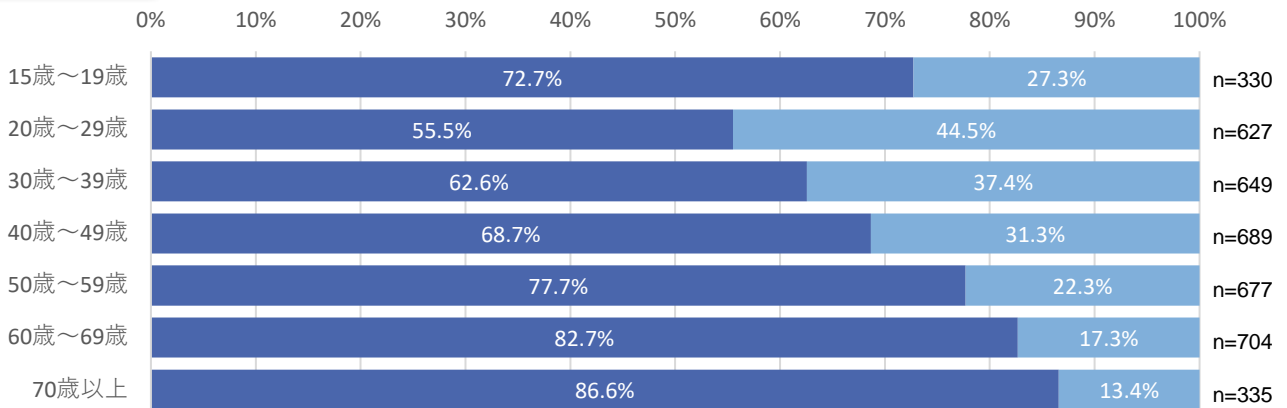
- 全体では、71.4%が「災害時の避難所を知っている」と回答。
- 年齢別では、「災害時の避難場所を知っている」割合は15～19歳では72.7%であるが、20歳代では最も低い55.5%となり、以降年齢とともに高くなり70歳以上では86.6%である。
- 都県別で災害時の避難所を知っている上位3県は、「長野県(77.1%)」「群馬県(73.8%)」「山梨県(73.7%)」、下位3県は「埼玉県(68.5%)」「千葉県(67.8%)」「栃木県(66.9%)」である。

合計

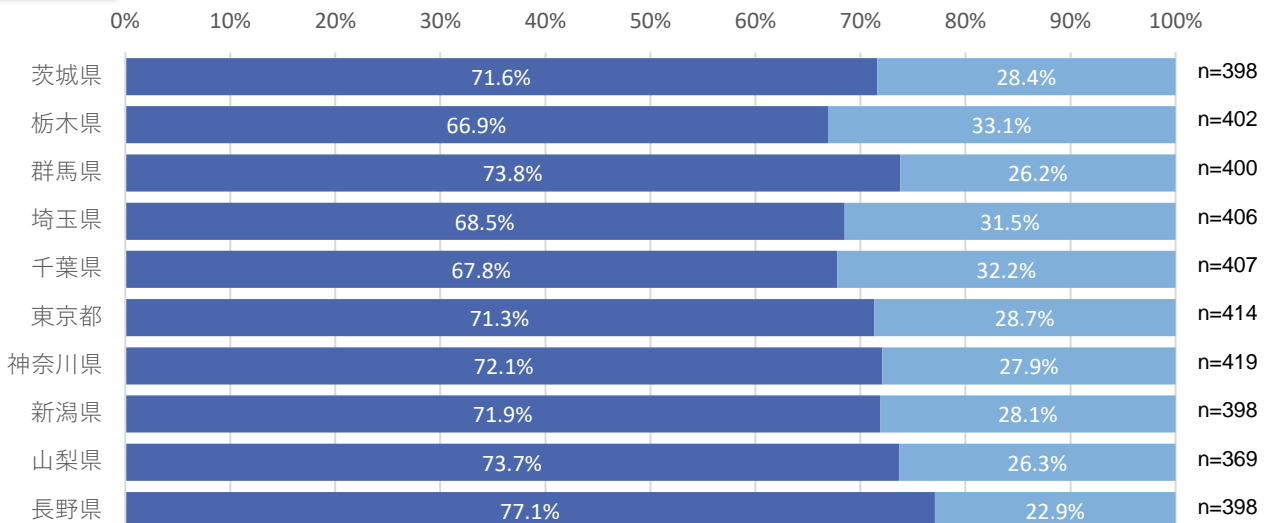
(n=4011)



年齢別



都県別



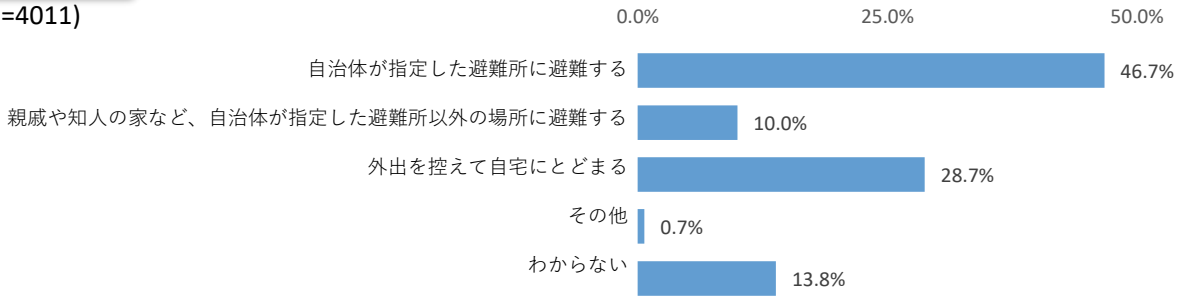
■ 知っている ■ 知らない

Q12. 自治体からあなたのお住まいの地域で「高齢者等避難」や「避難指示」が出た際に、あなたはどのような行動をとると思いますか。(n=4011)

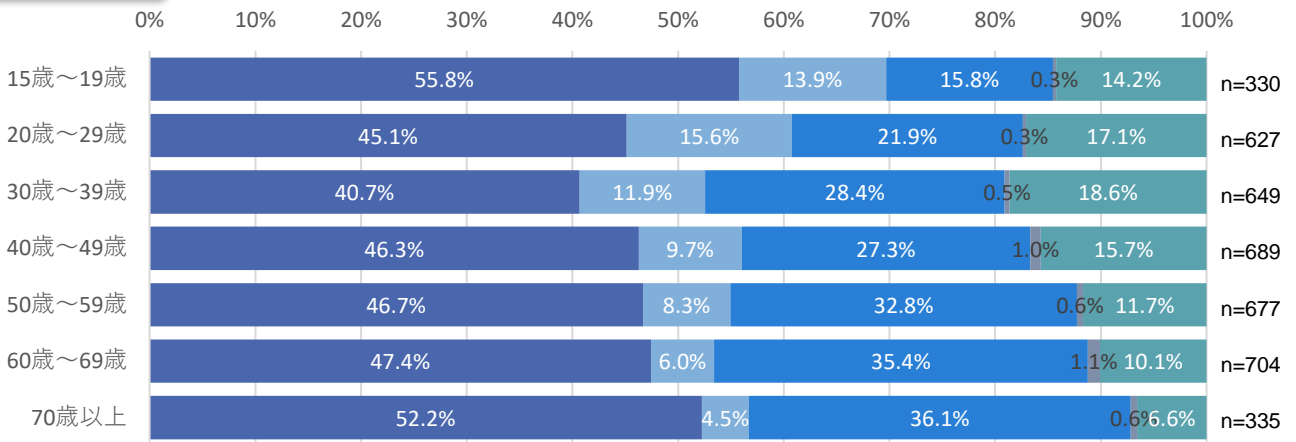
■全体では、「自治体が指定した避難所に避難する(46.7%)」「外出を控えて自宅にとどまる(28.7%)」「わからない(13.8%)」「親戚や知人の家など、自治体が指定した避難所以外の場所に避難する(10.0%)」との回答で、都県別、年齢別でもほぼ同様の傾向である。

合計

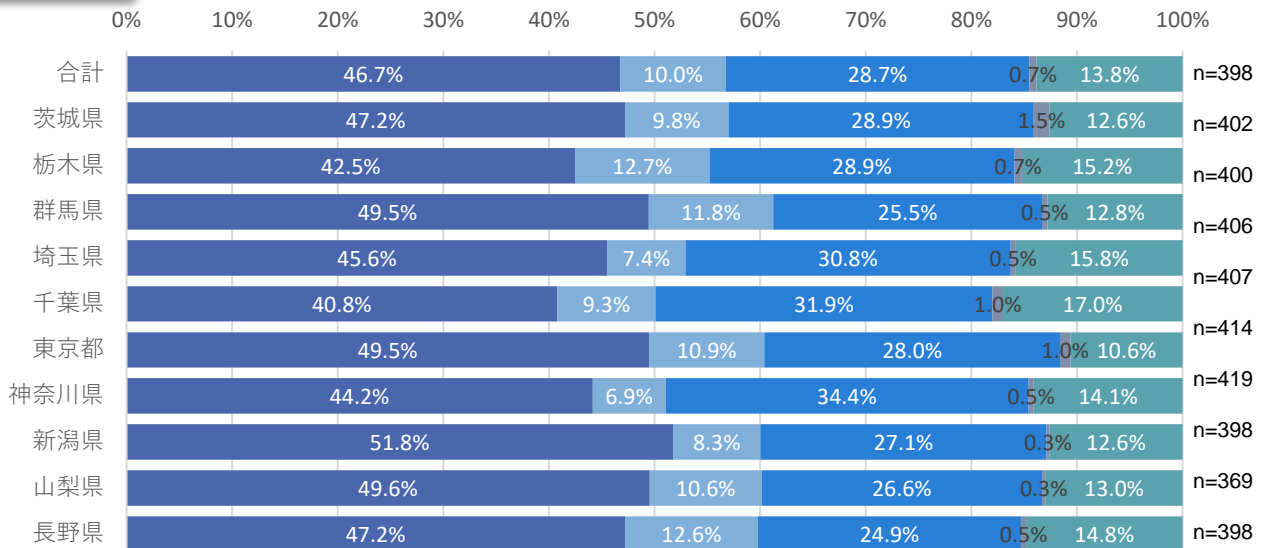
(n=4011)



年齢別



都県別



- 自治体が指定した避難所に避難する
- 親戚や知人の家など、自治体が指定した避難所以外の場所に避難する
- 外出を控えて自宅にとどまる
- その他
- わからない

Q12. 自治体からあなたのお住まいの地域で「高齢者等避難」や「避難指示」が出た際に、あなたはどのような行動をとると思いますか。

その他の回答(抜粋)

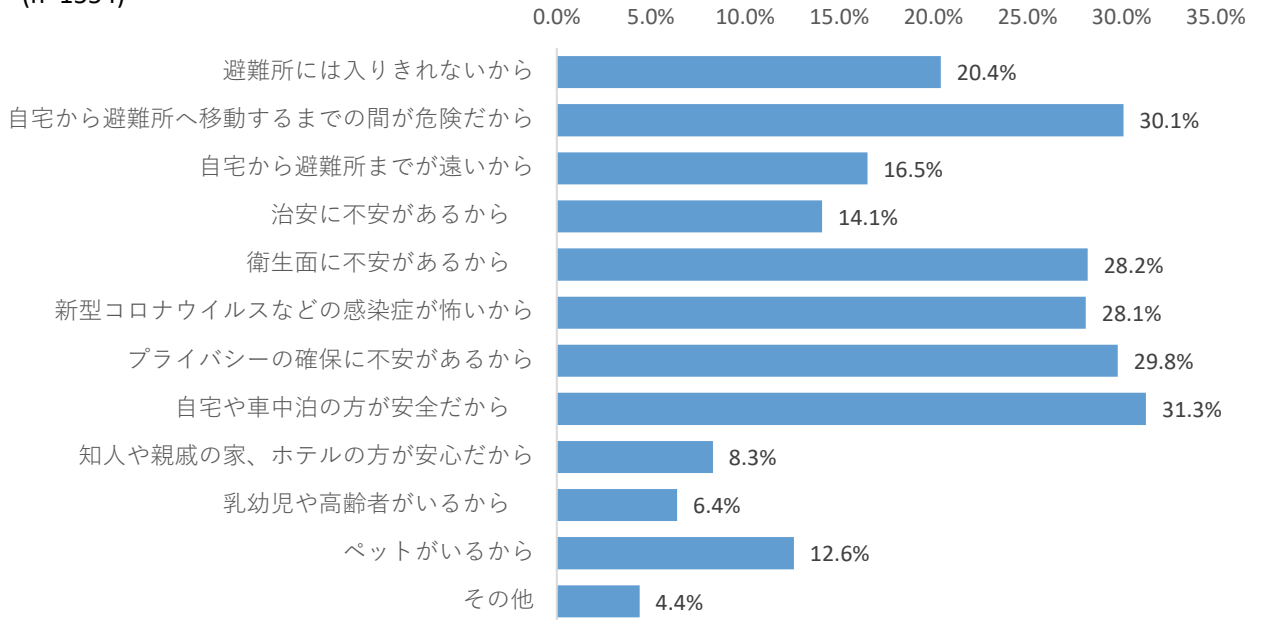
その他の回答	
自宅等	自宅の地盤が良く建物は免震、川からも距離が有るので軽率に行動しない。
自宅等	近くの避難所より自宅の方が安全な場所にある。
自宅等	車で20分ほどの空き家になっている実家に避難
避難所に行けない	自治体指定の避難所は遠く、また区分けが、行政区分別で地理を考慮しておらず画一的である。自治体は、住民の意見を聞くべきである。
避難所に行けない	自治体指定の避難所まで徒歩1時間かかる。近くでないとい非難ができない。
避難所に行けない	以前、避難指示があり近所の人が車で行ったが渋滞で避難所になかなか行けなかった。田舎は車がないと行動できないので、避難所設定するには配慮すべきである。
その他	その時の状況で判断する（複数回答あり。）
その他	近くの被害と関係ないところへ早めに移動する。
その他	避難所が浸水しやすい場所であるので車で避難する。

Q13. 災害時に自治体が指定した避難所へ避難しない理由は何ですか。（複数回答可）
 ※回答対象：Q12で「親戚や知人の家など、自治体が指定した避難所以外の場所に避難する」「外出を控えて自宅にとどまる」と回答した人（n=1554）

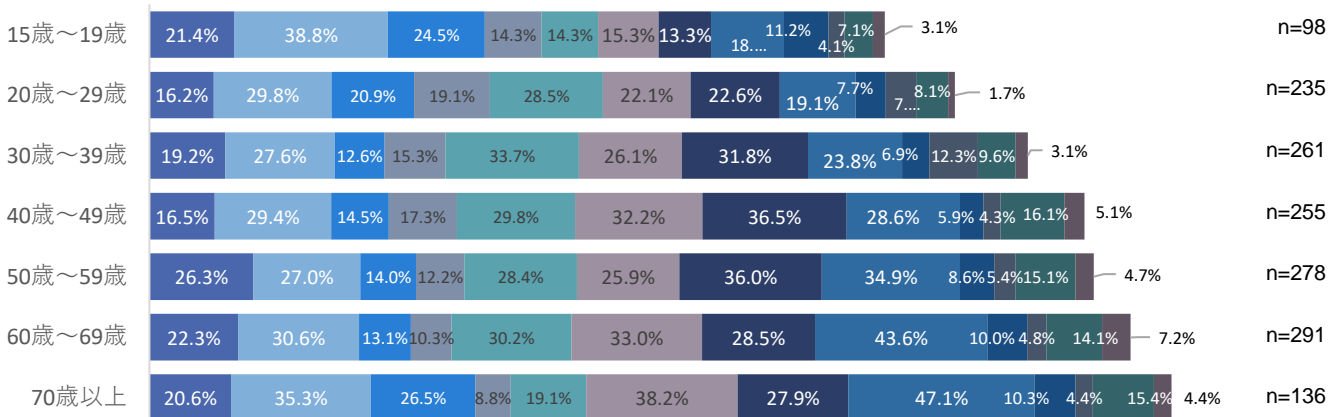
■全体では、「自宅や車中泊の方が安心だから(31.3%)」「自宅から避難所へ移動するまでの間危険だから(30.1%)」「プライバシーの確保に不安があるから(29.8%)」「衛生面に不安があるから(28.2%)」「新型コロナウイルスなどの感染症が怖いから(28.1%)」が上位となっており、都県別、年齢別でもほぼ同様の傾向である。

合計

(n=1554)



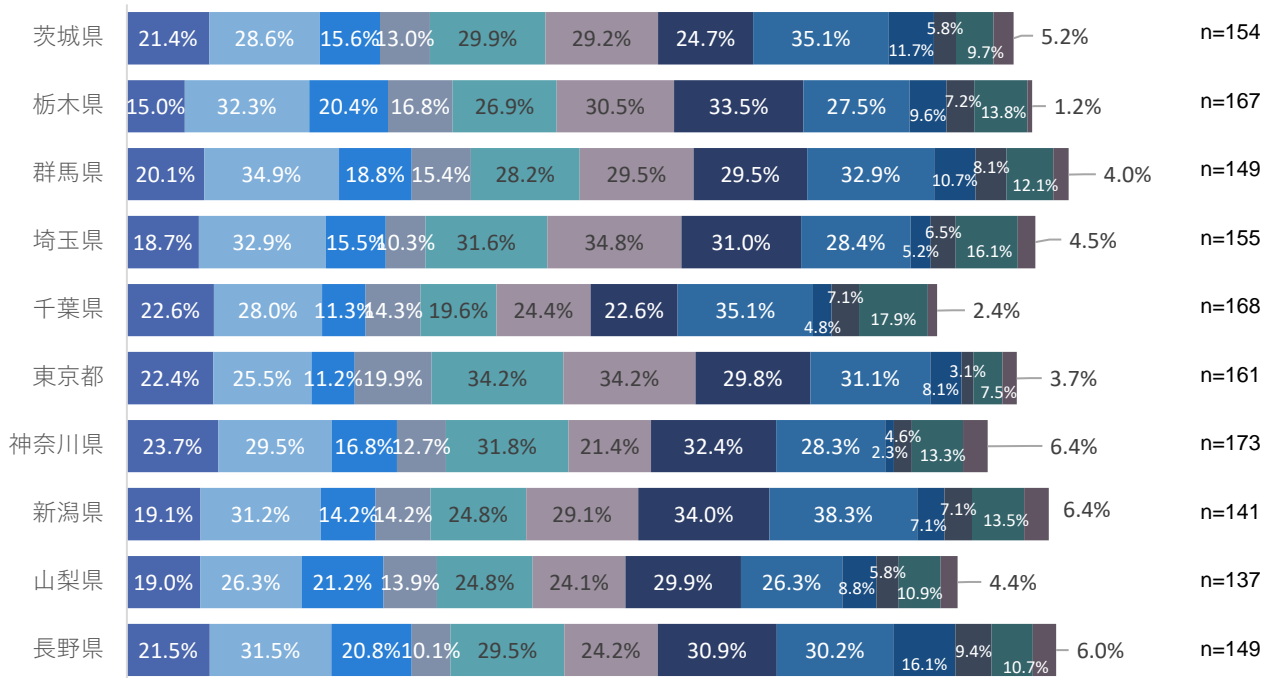
年齢別



- 避難所には入りきれないから
- 自宅から避難所までが遠いから
- 衛生面に不安があるから
- プライバシーの確保に不安があるから
- 知人や親戚の家、ホテルの方が安心だから
- ペットがいるから
- 自宅から避難所へ移動するまでの間が危険だから
- 治安に不安があるから
- 新型コロナウイルスなどの感染症が怖いから
- 自宅や車中泊の方が安全だから
- 乳幼児や高齢者がいるから
- その他

Q13. 災害時に自治体が指定した避難所へ避難しない理由は何ですか。

都県別



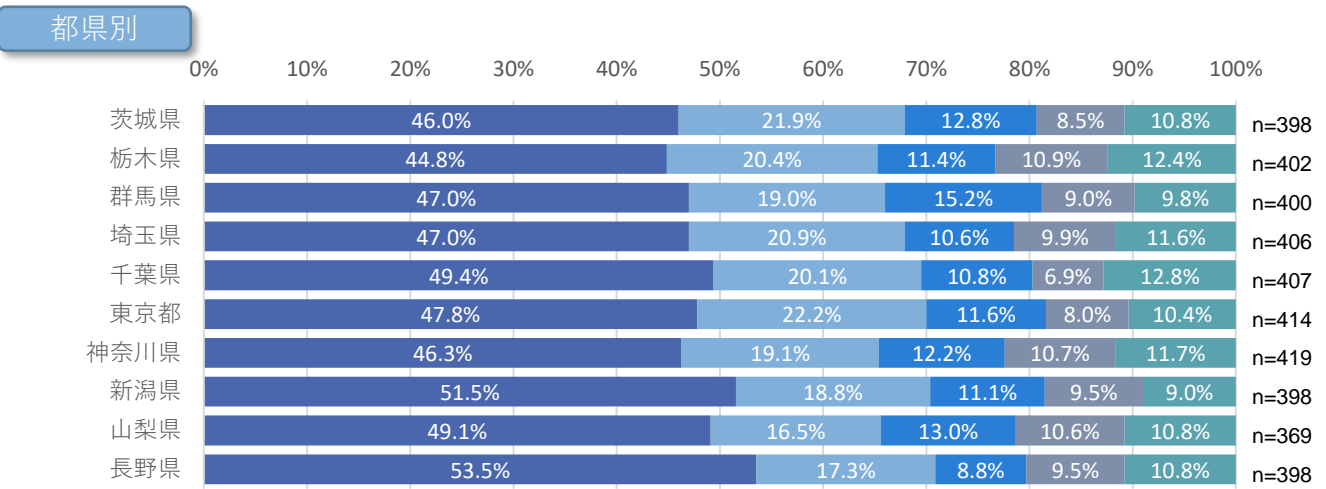
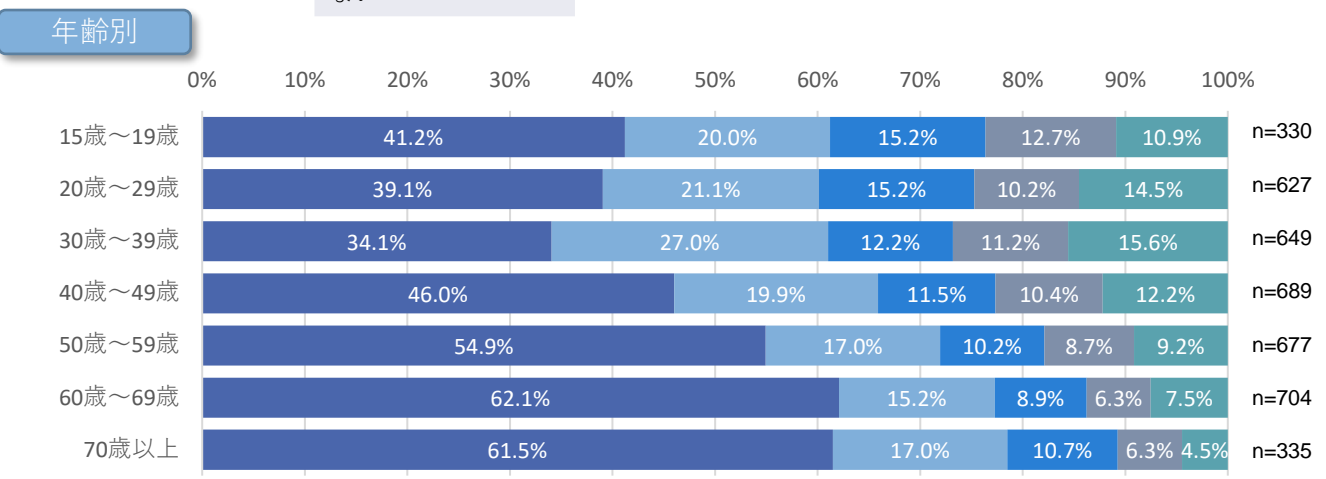
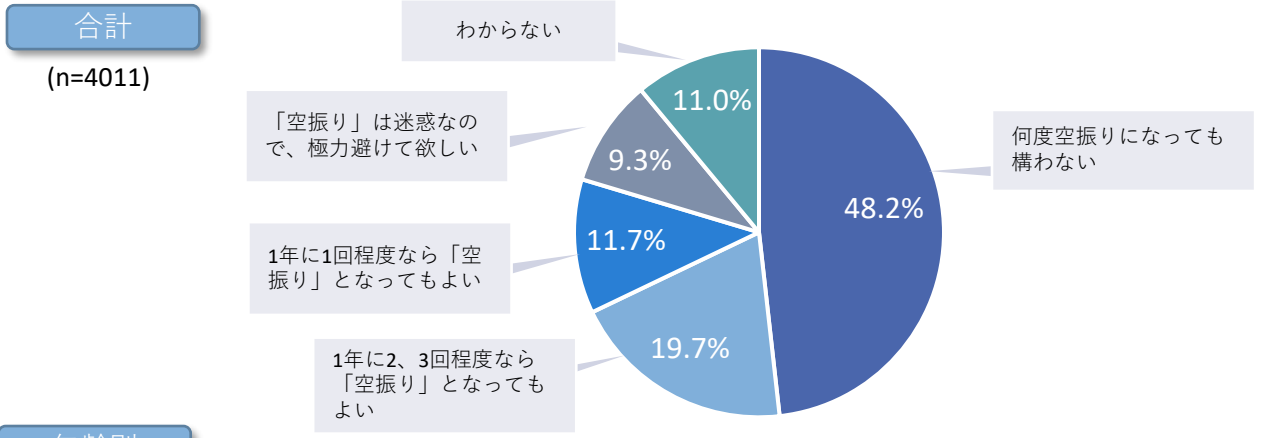
- 避難所には入りきれないから
- 自宅から避難所までが遠いから
- 衛生面に不安があるから
- プライバシーの確保に不安があるから
- 知人や親戚の家、ホテルの方が安心だから
- ペットがいるから
- 自宅から避難所へ移動するまでの間が危険だから
- 治安に不安があるから
- 新型コロナウイルスなどの感染症が怖いから
- 自宅や車中泊の方が安全だから
- 乳幼児や高齢者がいるから
- その他

その他の回答（抜粋）

その他の回答
避難所の生活で心身に被る影響の方が心配
持病のため、多数の人が集まる避難所へは行けないから
避難場所の設備・施設などの環境に満足できない
人が大勢集まる所には行きたくないから
ストレスを感じやすいので集団生活が出来ない
地元民ではないので心配
避難所は不便
自宅待機地域に指定されている
自分自身に障害があるから
障害者・介護中の家族がいるから
町内会に入っていないと利用できないと言われた
避難所に行くことが面倒だから
お年寄り優先の感じがするから
地域の人と仲良くないから
避難場所を知らない

Q14. あなたのお住まいの地域で、自治体から避難を呼びかける「避難指示」などが出たにもかかわらず、結果的に大きな被害が発生しない「空振り」について、どのように感じますか。(n=4011)

■全体では、半数近く(48.2%)が「何度「空振り」になっても構わない」「1年に2、3回程度なら「空振り」となってもよい(19.7%)」と回答し、67.9%が「空振り」に寛容で、「空振り」は迷惑なので、極力避けて欲しい」は少数(9.3%)であり、都県別でもほぼ同様の傾向である。
 ■年齢別では、「何度「空振り」になっても構わない」と「1年に2、3回程度なら「空振り」となってもよい」を合わせると、10・20・30歳代は約60%であるが、40歳以降は年齢とともに増加し、50・60・70歳代では70%台となっている。



- 何度「空振り」になっても構わない
- 1年に2、3回程度なら「空振り」となってもよい
- 1年に1回程度なら「空振り」となってもよい
- 「空振り」は迷惑なので、極力避けて欲しい
- わからない

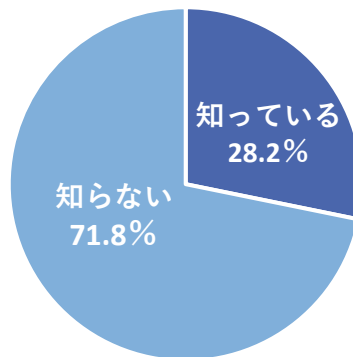
IV.地域コミュニティによる助け合い

Q15. あなたの近隣で、災害時、避難等の手助けが必要な方(避難行動要支援者)の存在を実際に知っていますか。(n=4011)

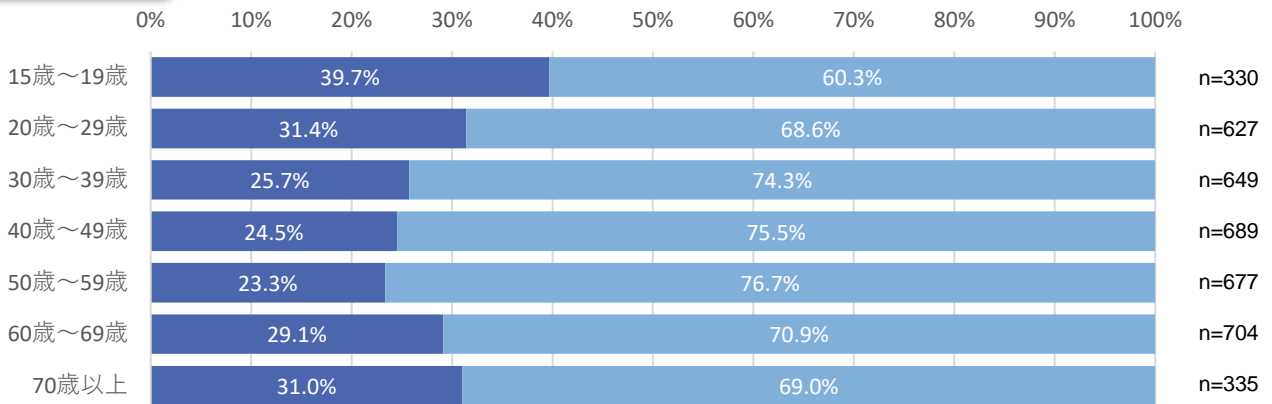
- 全体では、28.2%が「知っている」と回答。
- 年齢別では、「知っている」と回答した割合が最も高いのは15～19歳(39.7%)で、20歳代以降は年齢とともに低下するが、60歳代以降は高くなり、70歳以上は31.0%である。
- 都県別では、「知っている」と回答した上位3県は「長野県(36.2%)」「新潟県(33.4%)」「山梨県(30.6%)」、下位3県は「群馬県(25.2%)」「栃木県(24.1%)」「埼玉県(23.6%)」である。

合計

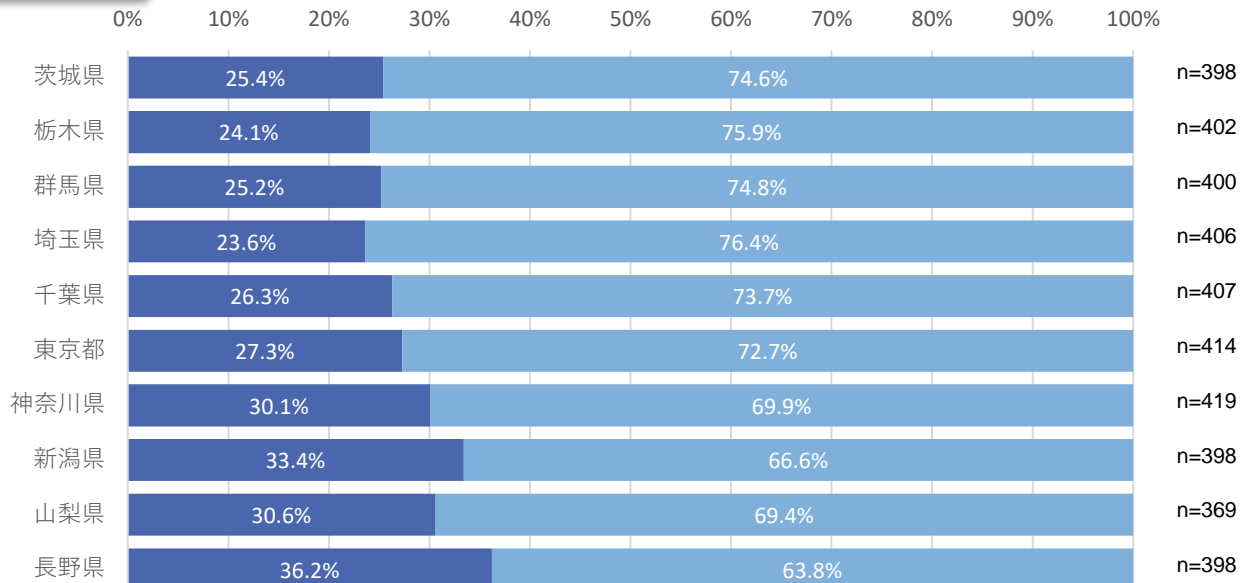
(n=4011)



年齢別



都県別



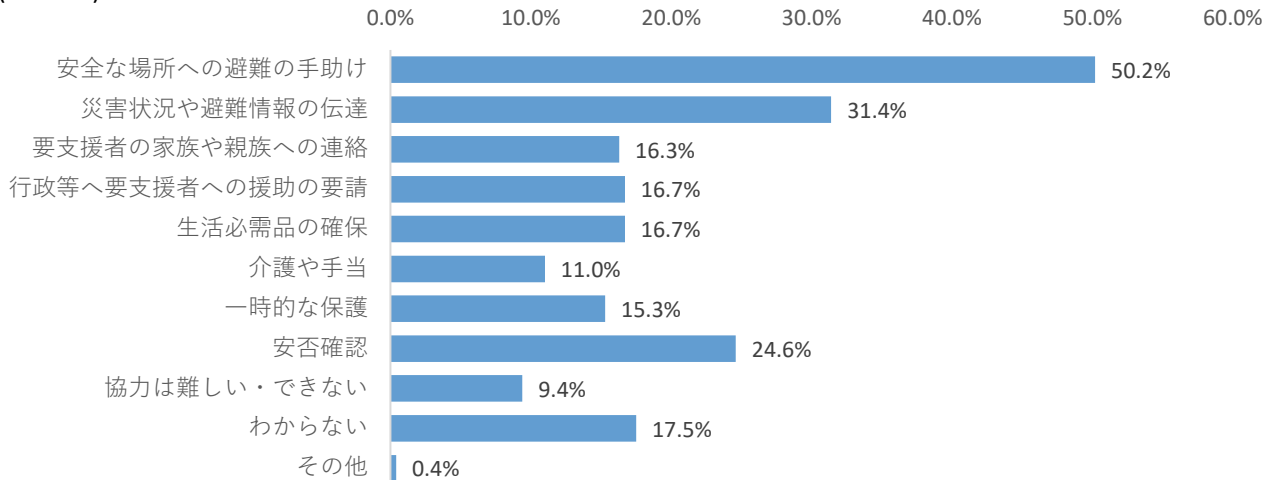
■知っている ■知らない

Q16. あなたは、災害時に近隣に住む家族以外の手助けが必要な方(避難行動要支援者)にどのような手助けや協力ができると思いますか。(複数回答可) (n=4011)

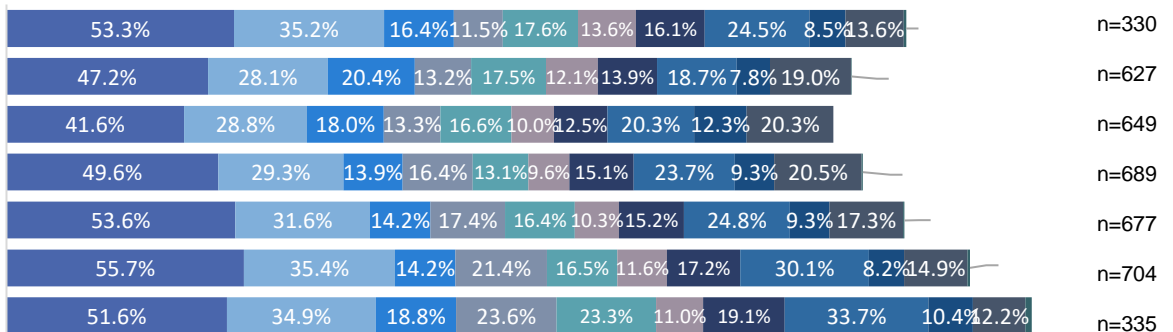
■全体では、「安全な場所への避難の手助け(50.2%)」が突出しており、以下「災害状況や避難情報の伝達(31.4%)」「安否確認(24.6%)」が上位3位であり、都県別、年齢別でもほぼ同様の傾向である。

合計

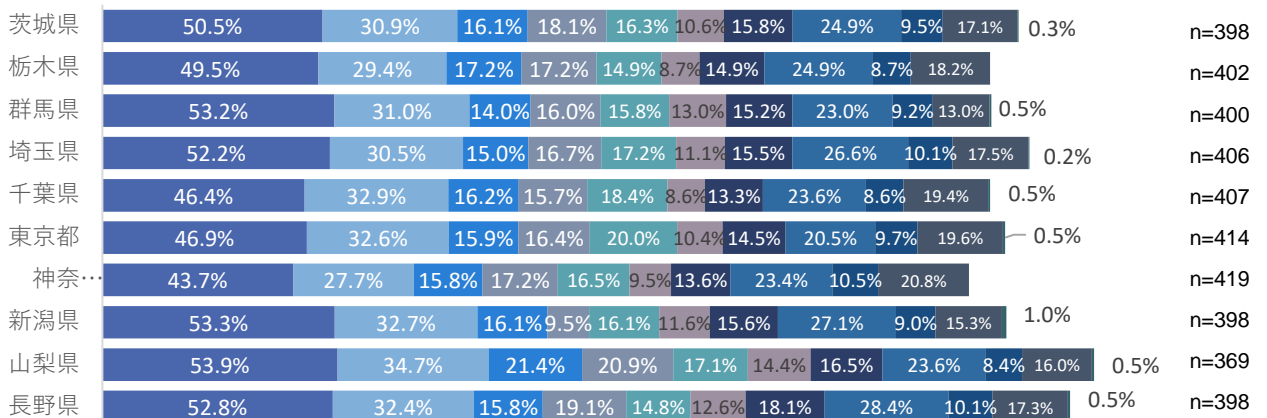
(n=4011)



年齢別



都県別



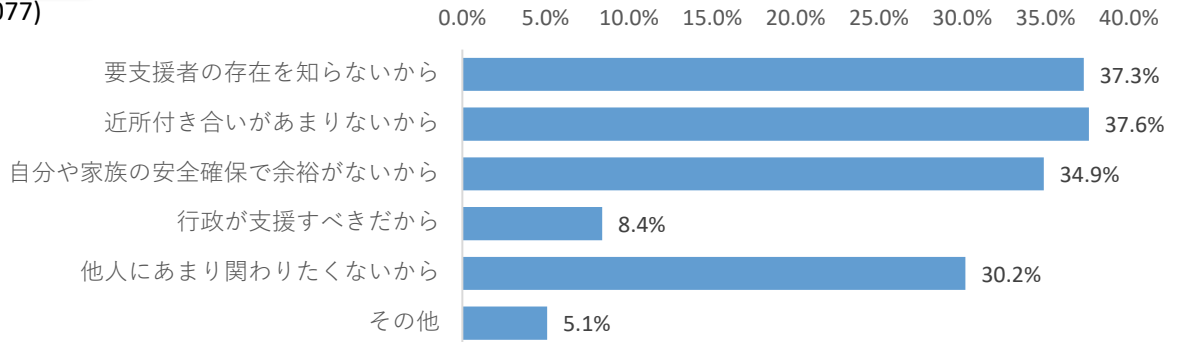
- 安全な場所への避難の手助け
- 災害状況や避難情報の伝達
- 要支援者の家族や親族への連絡
- 行政等へ要支援者への援助の要請
- 生活必需品の確保
- 介護や手当
- 一時的な保護
- 安否確認
- 協力は難しい・できない
- わからない

Q17. 「協力は難しい・できない」または「わからない」理由はなんですか。(複数回答可)
 ※回答対象：Q16で、「協力は難しい・できない」「わからない」と答えた人
 (n=1077)

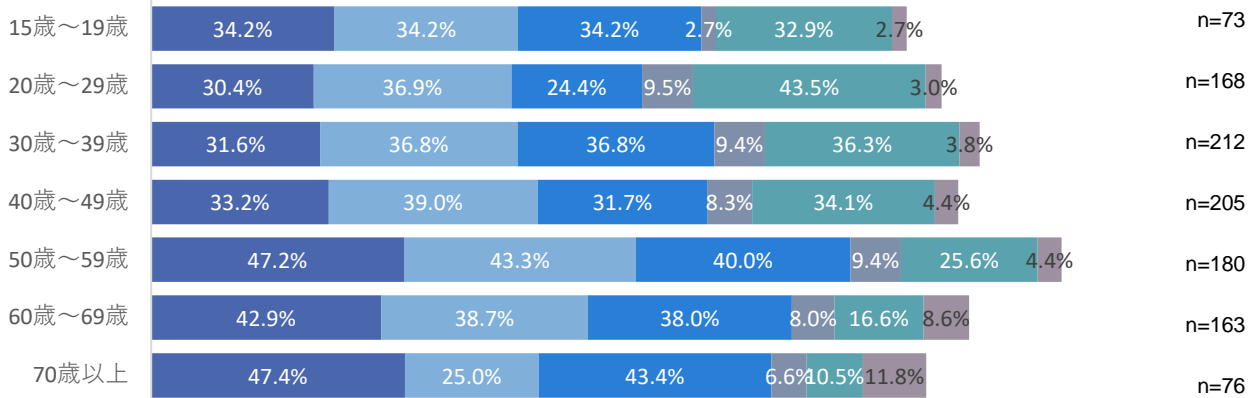
■全体では、「近所付き合いがあまりないから (37.6%)」、「要支援者の存在を知らないから (37.3%)」「自分や家族の安全確保で余裕がないから(34.9%)」が上位3位であり、都県別、年齢別でもほぼ同様の傾向である。

合計

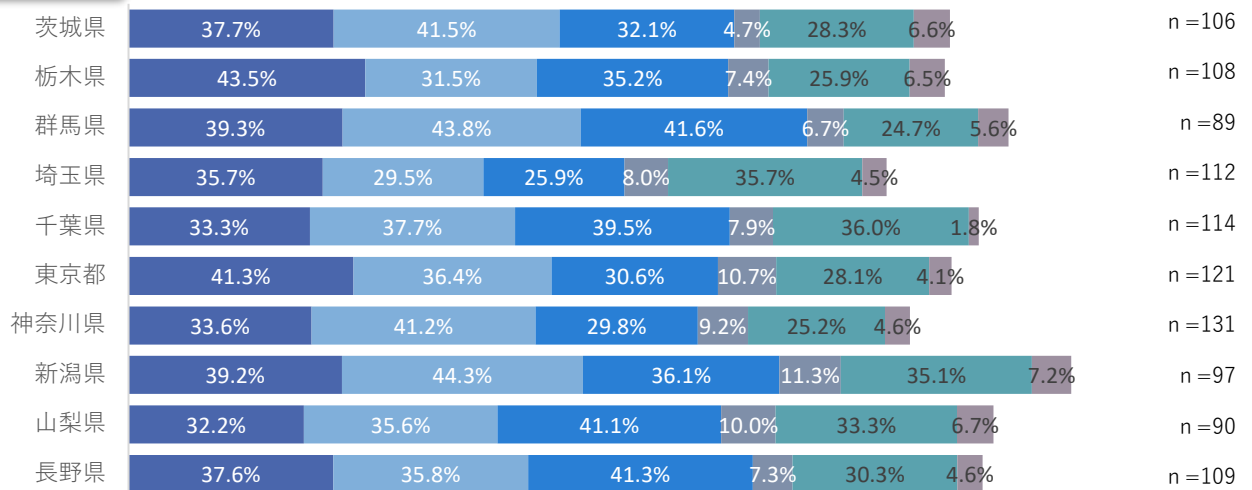
(n=1077)



年齢別



都県別



- 要支援者の存在を知らないから
- 近所付き合いがあまりないから
- 自分や家族の安全確保で余裕がないから
- 行政が支援すべきだから
- 他人にあまり関わりたくないから
- その他

その他の意見（抜粋）

その他の回答

うまくかかわれるのか分からないから

要支援者の情報が古く、現在どうなっているか分からないから

かえって迷惑をかけてしまうので

職務上、余裕がないから

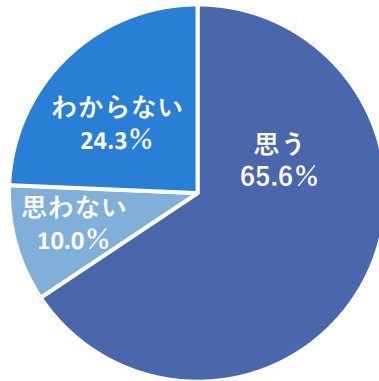
他人が信用できないから

Q18. あなたは地域コミュニティの活性化が、防災や減災に繋がるといいますか。
(n=4011)

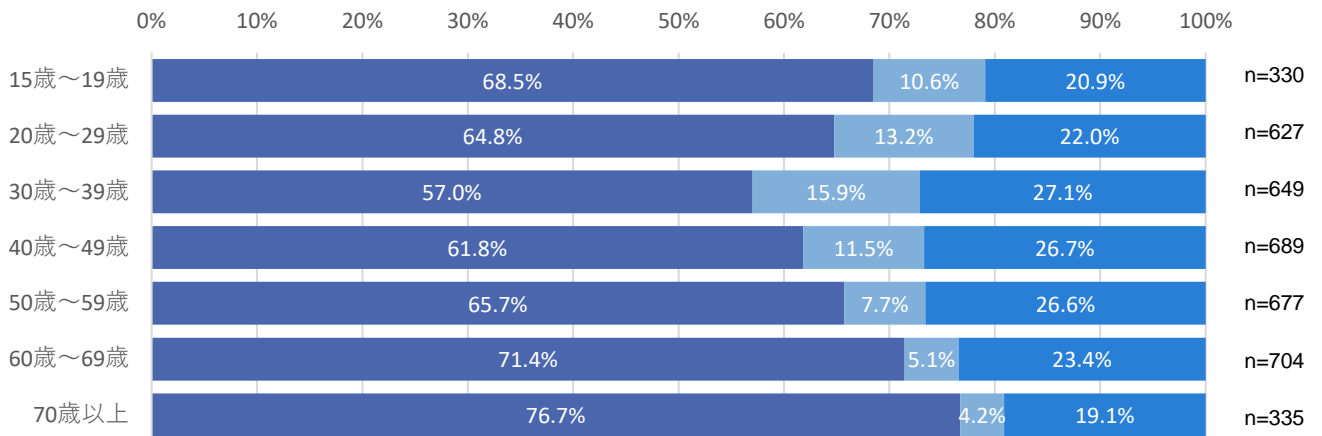
- 全体では、「思う(65.6%)」「思わない(10.0%)」「わからない(24.3%)」との回答で、都県別でもほぼ同様の傾向である。
- 年齢別では、「思う」について、30歳代(57.0%)が最も低いが、40歳以降は年齢とともに高くなり、60歳代(71.4%)、70歳以上(76.7%)となっている。

合計

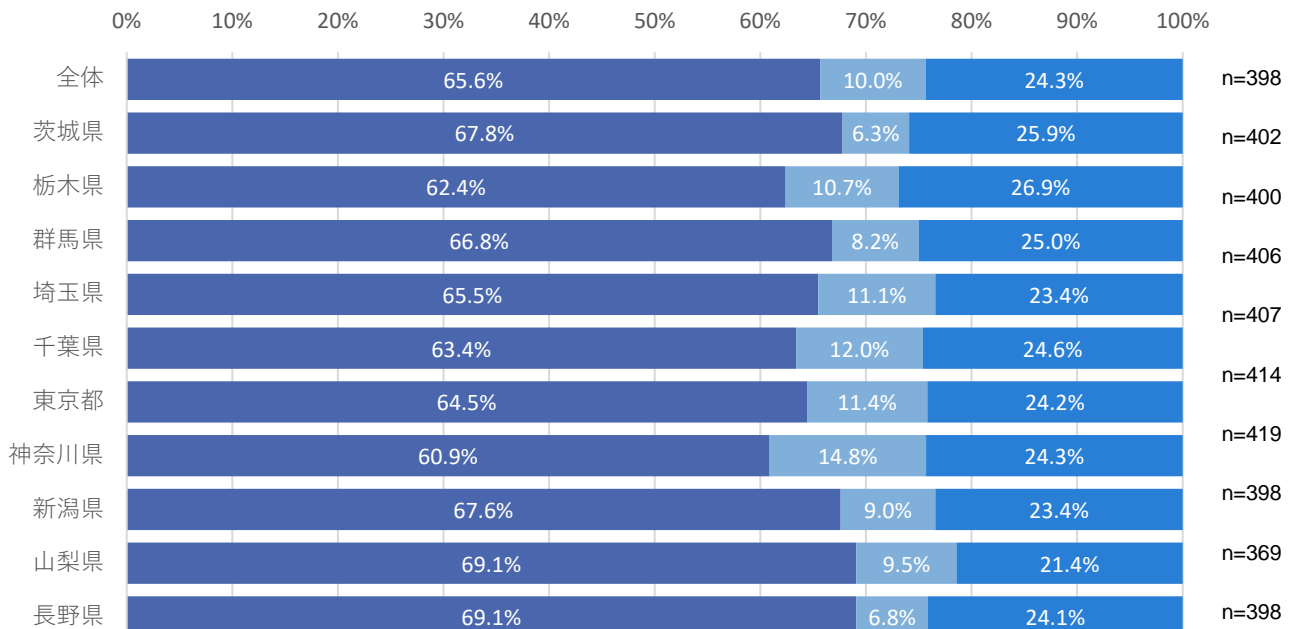
(n=4011)



年齢別



都県別

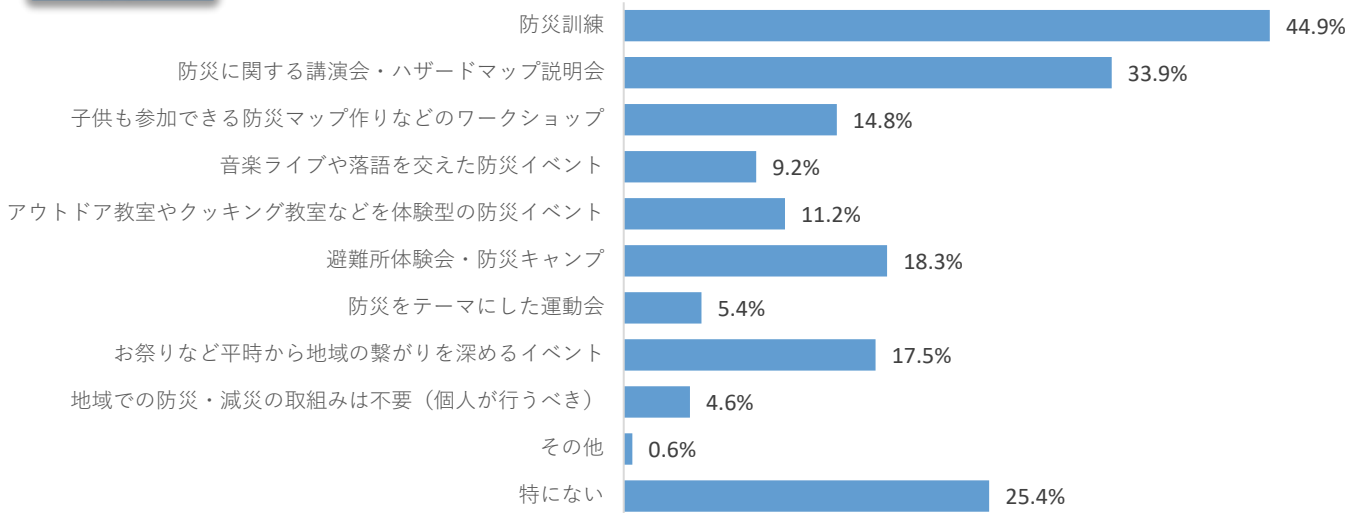


■ 思う ■ 思わない ■ わからない

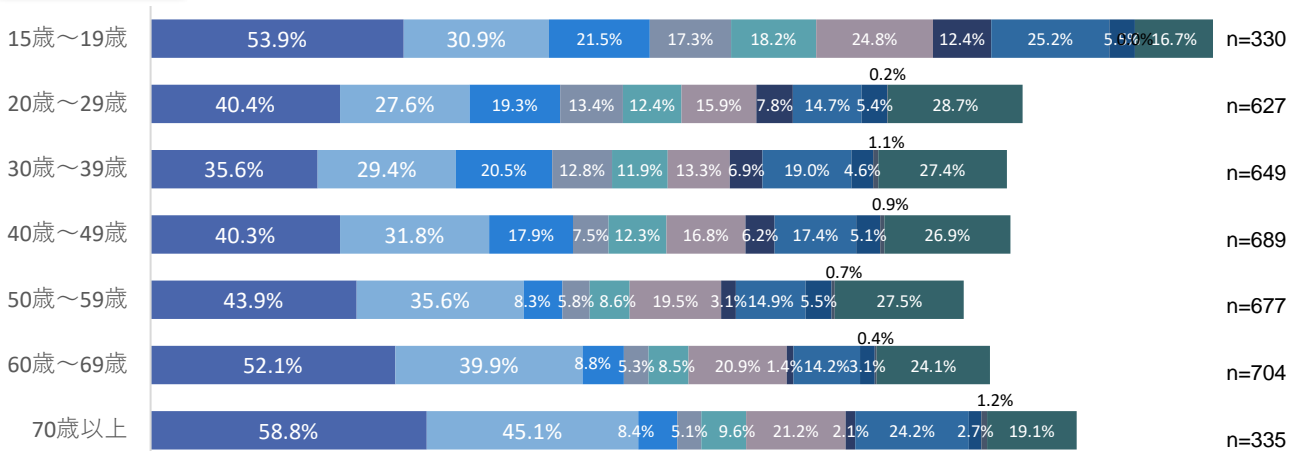
Q19. 行政や町内会・自治会が地域で行う防災・減災のための取組みとして、次のようなものが考えられます。あなたはどんな取組みなら参加したいと思いますか。(n=4011)

■全体では、「防災訓練(44.9%)」が最も高く、以下「防災に関する講演会・ハザードマップ説明会(33.9%)」「避難所体験会・防災キャンプ(18.3%)」「お祭りなど平時から地域の繋がりを深めるイベント(17.5%)」「子供も参加できる防災マップ作りなどのワークショップ(14.8%)」となっており、都県別でもほぼ同様の傾向である。
 ■「防災訓練」は、年齢別では30歳代は最も低い(35.6%)が、以降年齢とともに高くなり、70歳以上では58.8%となっている。

合計



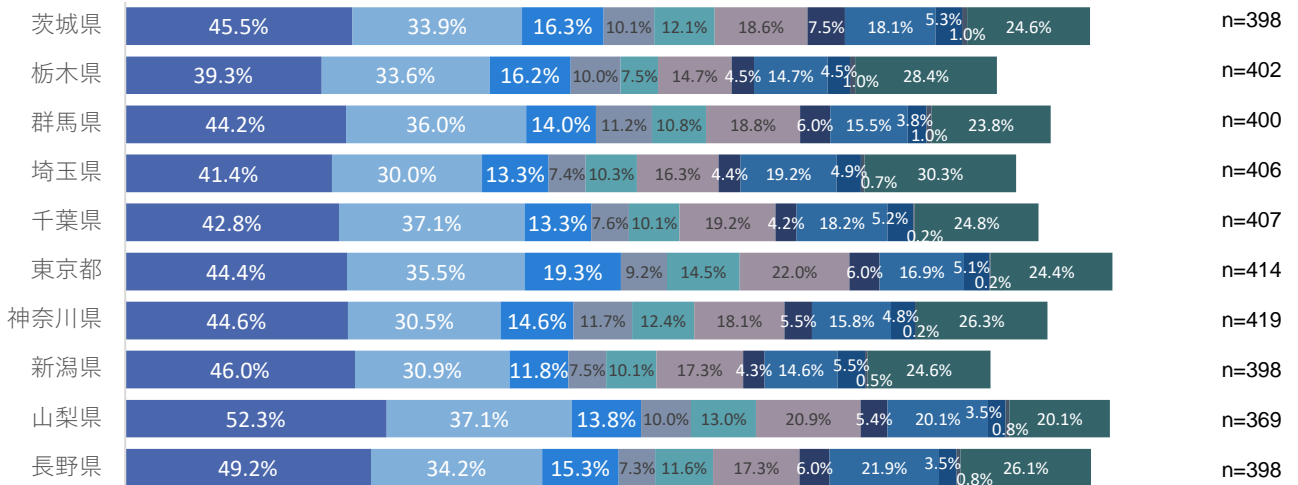
年齢別



- 防災訓練
- 防災に関する講演会・ハザードマップ説明会
- 子供も参加できる防災マップ作りなどのワークショップ
- 音楽ライブや落語を交えた防災イベント
- アウトドア教室やクッキング教室などを体験型の防災イベント
- 避難所体験会・防災キャンプ
- 防災をテーマにした運動会
- お祭りなど平時から地域の繋がりを深めるイベント
- 地域での防災・減災の取組みは不要(個人が行うべき)
- その他
- 特にない

Q19. 行政や町内会・自治会が地域で行う防災・減災のための取組みとして、次のようなものが考えられます。あなたはどんな取組みなら参加したいと思いますか。

都県別



- 防災訓練
- 防災に関する講演会・ハザードマップ説明会
- 子供も参加できる防災マップ作りなどのワークショップ
- 音楽ライブや落語を交えた防災イベント
- アウトドア教室やクッキング教室などを体験型の防災イベント
- 避難所体験会・防災キャンプ
- 防災をテーマにした運動会
- お祭りなど平時から地域の繋がりを深めるイベント
- 地域での防災・減災の取組みは不要（個人が行うべき）
- その他
- 特にない

その他の回答（抜粋）

その他の回答
準備無しの防災訓練で、何が必要か検証するべき
参加したい人だけが参加するお友達コミュニティではなく、誰もが参加したいと自発的に思える仕組み
「こういう事態なら起こりそうだ」と思える災害を想定した本気の防災訓練
地域内の防災体勢（連絡網など）の作成とその説明会
集まらずに済む周知伝達
安否確認の訓練（複数回答あり）
各取組みをインターネットで体験したい。人とあまり関わるのが苦手なので。
オンラインでの説明会
近隣の家族との対話
あいさつ出来ればOK
HUG
防災カレンダー配布
防災強化費用への寄付
自治会や地域区分ではなく、行政対個人での被災支援を求める
プライバシーを侵害したり、個人の自由を奪ったりするような取組みなら、ないほうが良い。
地域に馴染まぬ他所者は自分勝手な行動をとりがち。大変迷惑。

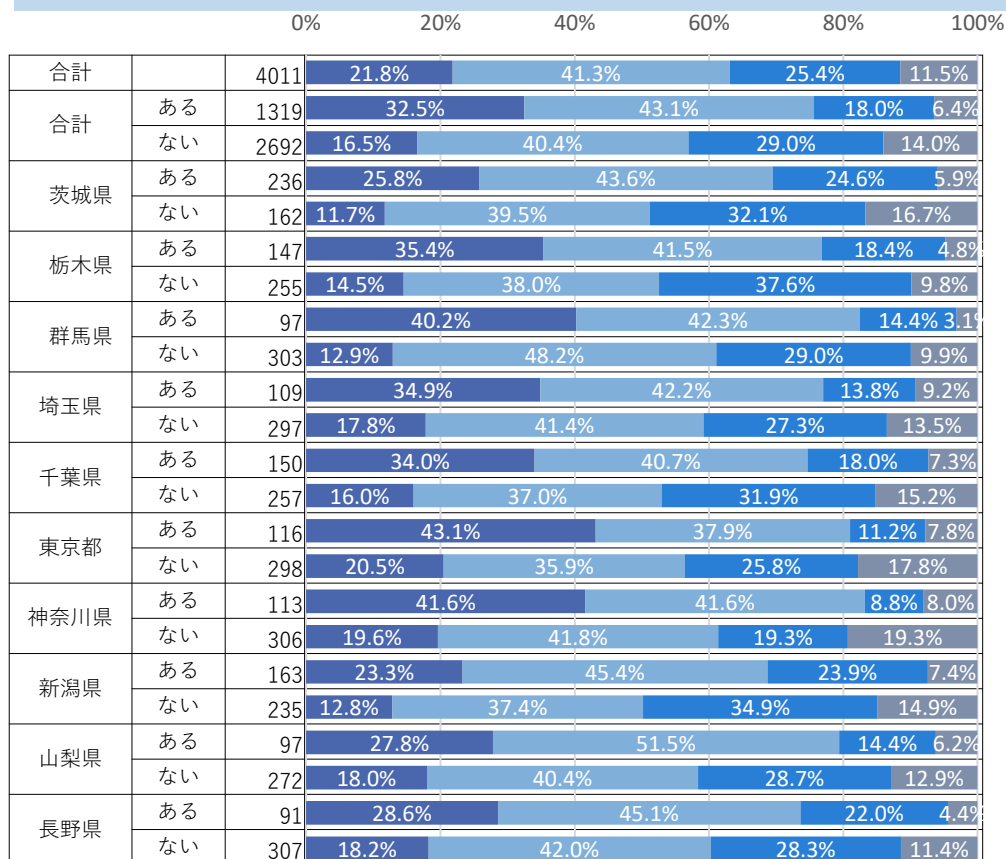
クロス集計データ

被災経験の有無による集計

次の項目について、被災経験の有無で10ポイント以上の差がある。またその他の項目についても、「被災経験あり」の方は「被災経験なし」の方よりもポイントが高くなっている。被災経験により防災・減災の考え方、意識に大きな変化があったと思われる。

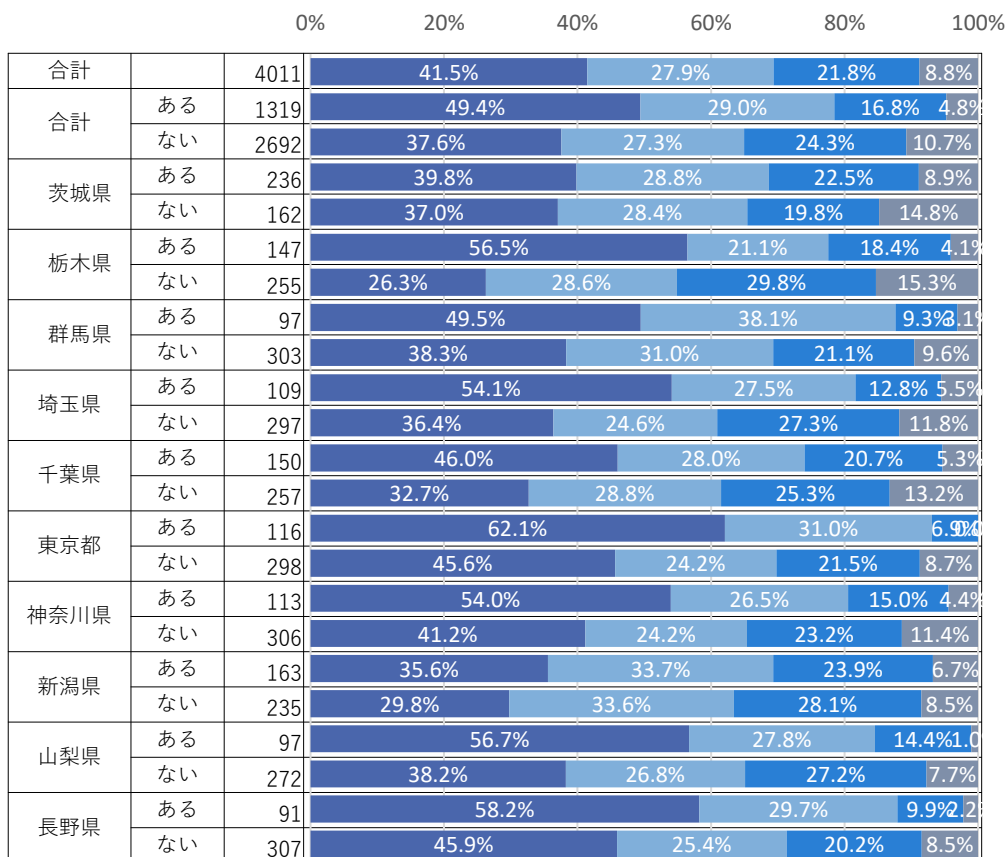
- 日頃、家族と災害時の避難行動について話し合っているかについて、「被災経験あり」の方32.5%、「被災経験なし」の方16.5%で、16.0ポイントの差となっている。
- ハザードマップによる自宅周辺の被害リスクの認識について、「被災経験あり」の方49.4%、「被災経験なし」の方37.6%で、11.8ポイントの差となっている。
- 自治体が指定した災害時の避難所の認識について、「被災経験あり」の方80.6%、「被災経験なし」の方66.9%で、13.7ポイントの差となっている。
- 災害時の避難行動要支援者の存在の認識について、「被災経験あり」の方45.0%、「被災経験なし」の方20.0%で、2倍以上の25.0ポイントの差となっている。
- 地域コミュニティの活性化と防災・減災の繋がりについて、「被災経験あり」の方74.5%、「被災経験なし」の方61.3%で、13.2ポイントの差となっている。

Q 3. 日頃から家族と災害時の避難行動について話し合っていますか。



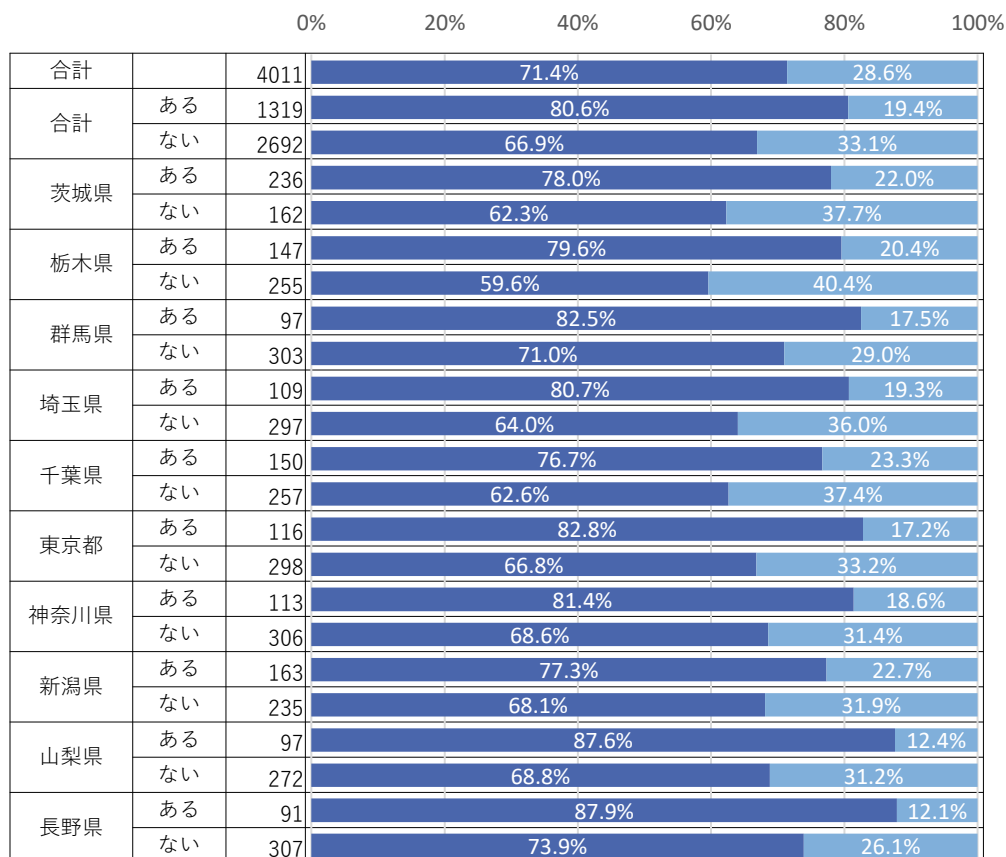
- 避難行動について話し合っている
- 避難行動について話し合っているが、決めていない
- 避難行動について話し合っていない
- 対象となる家族はいない

Q4. あなたは、ハザードマップにより、自宅周辺の被害リスクを認識していますか。



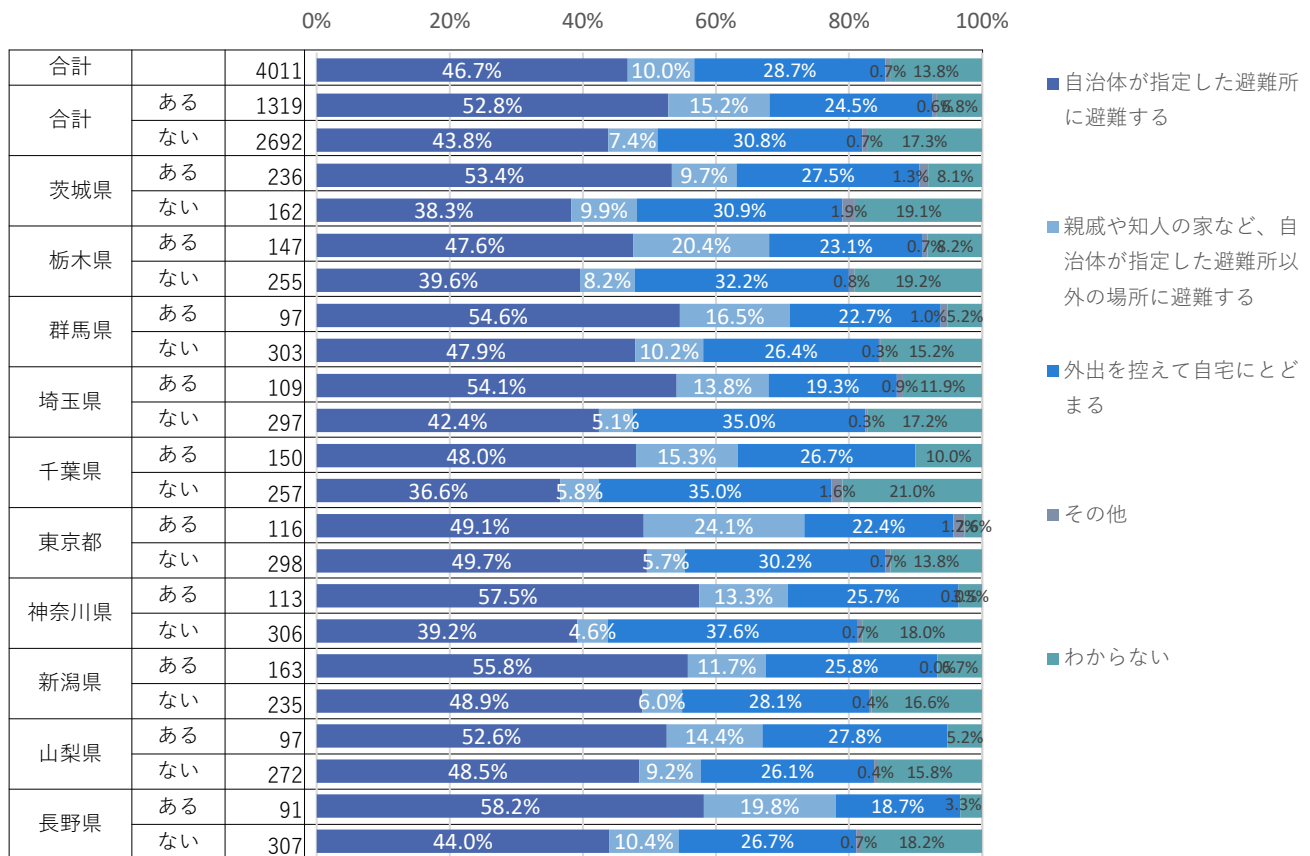
- 自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことはない
- ハザードマップの存在を知らない

Q11. 自治体が指定した災害時の避難所を知っていますか。

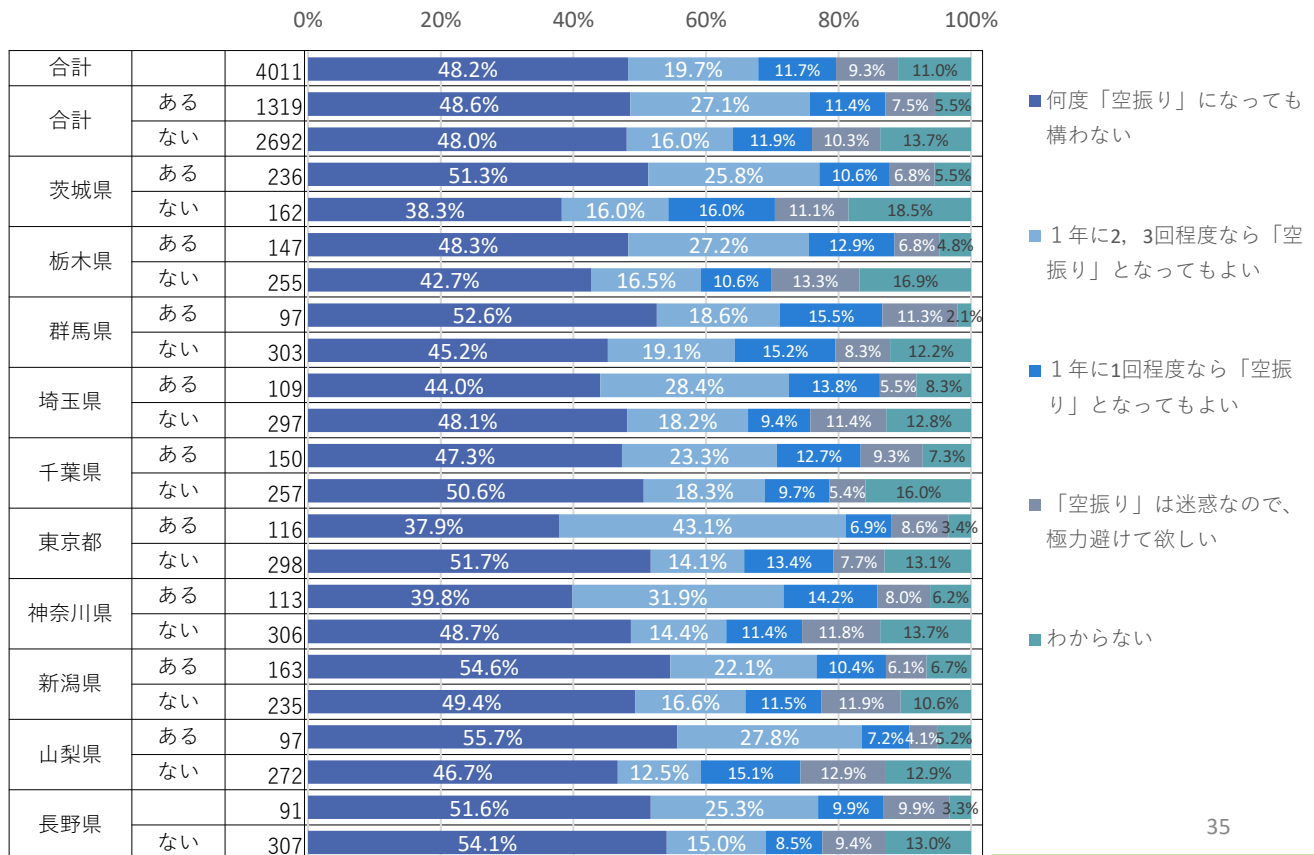


- 知っている
- 知らない

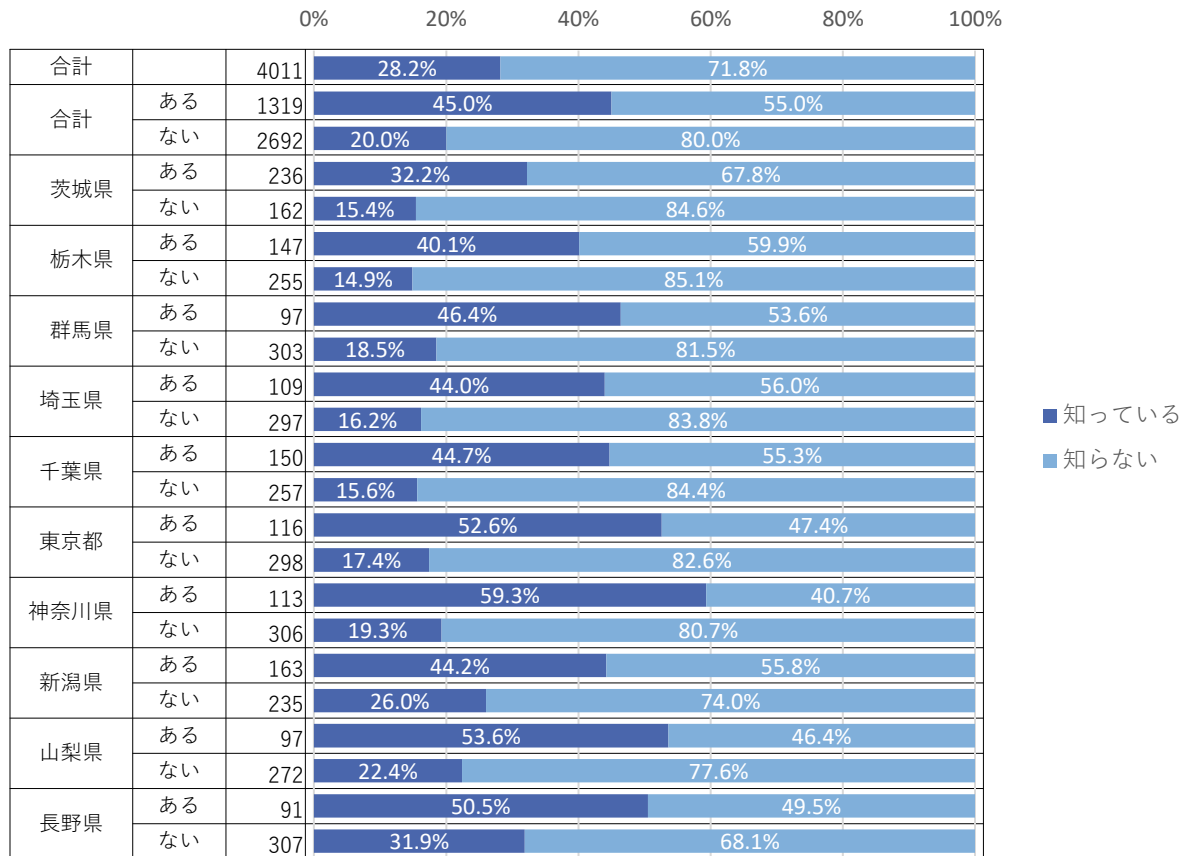
Q12. 自治体からあなたのお住まいの地域で「高齢者等避難」や「避難指示」が出た際に、あなたはどのような行動をとると思いますか。



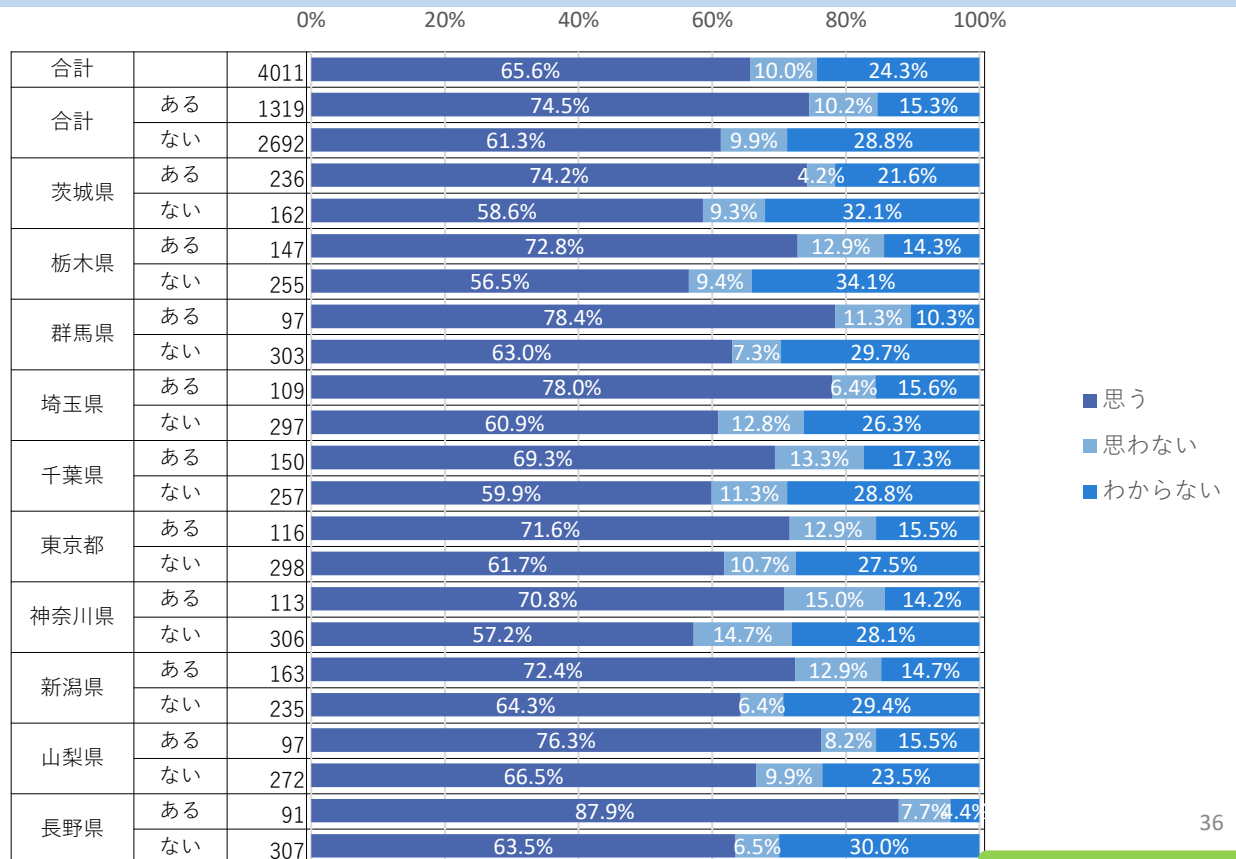
Q14. あなたのお住まいの地域で、自治体から避難を呼びかける「避難指示」などが出たにもかかわらず、結果的に大きな被害が発生しない「空振り」について、どのように感じますか。



Q15. あなたの近隣で、災害時、避難等の手助けが必要な方(避難行動要支援者)の存在を
実際に知っていますか。



Q18. あなたは地域コミュニティの活性化が、防災や減災に繋がると思えますか。

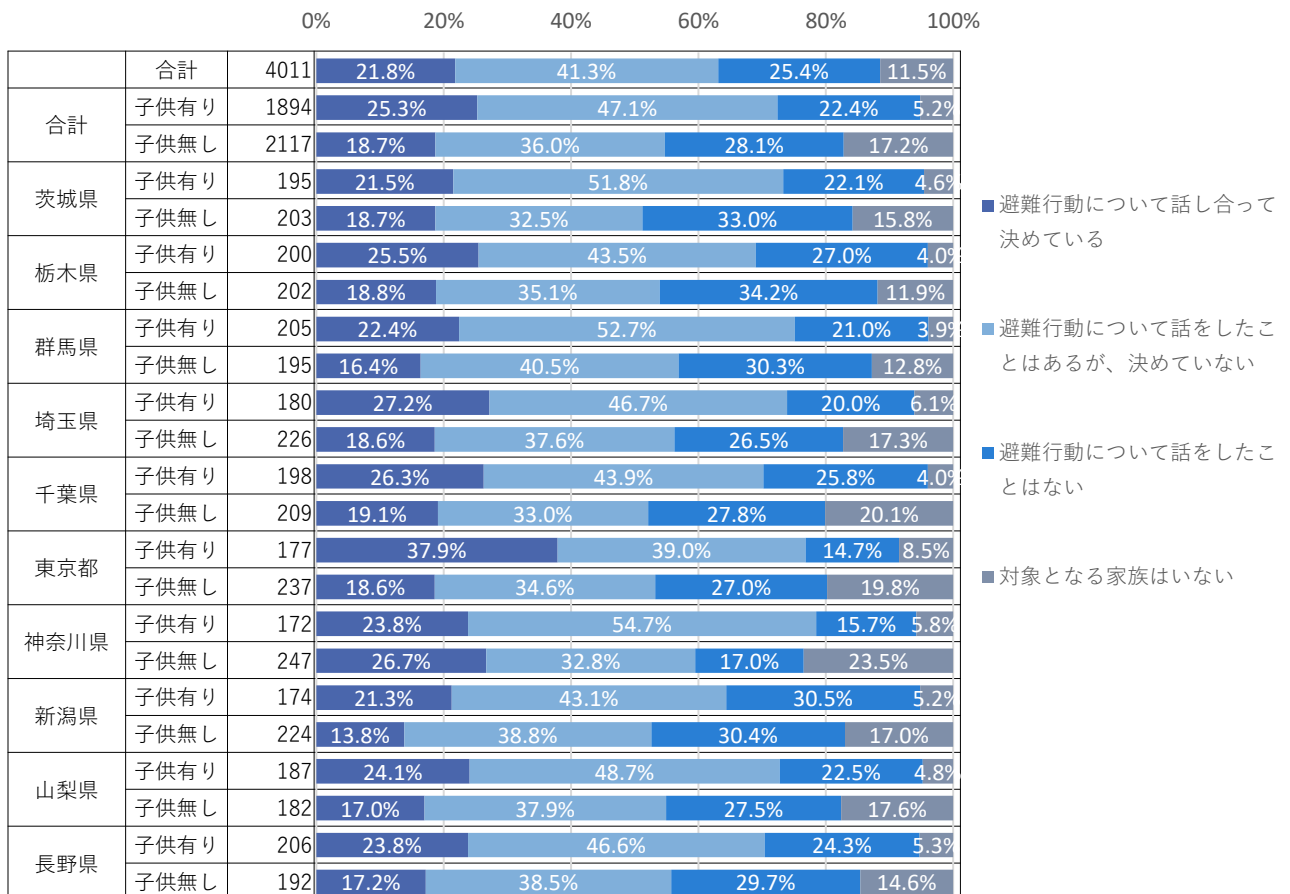


子供の有無による集計

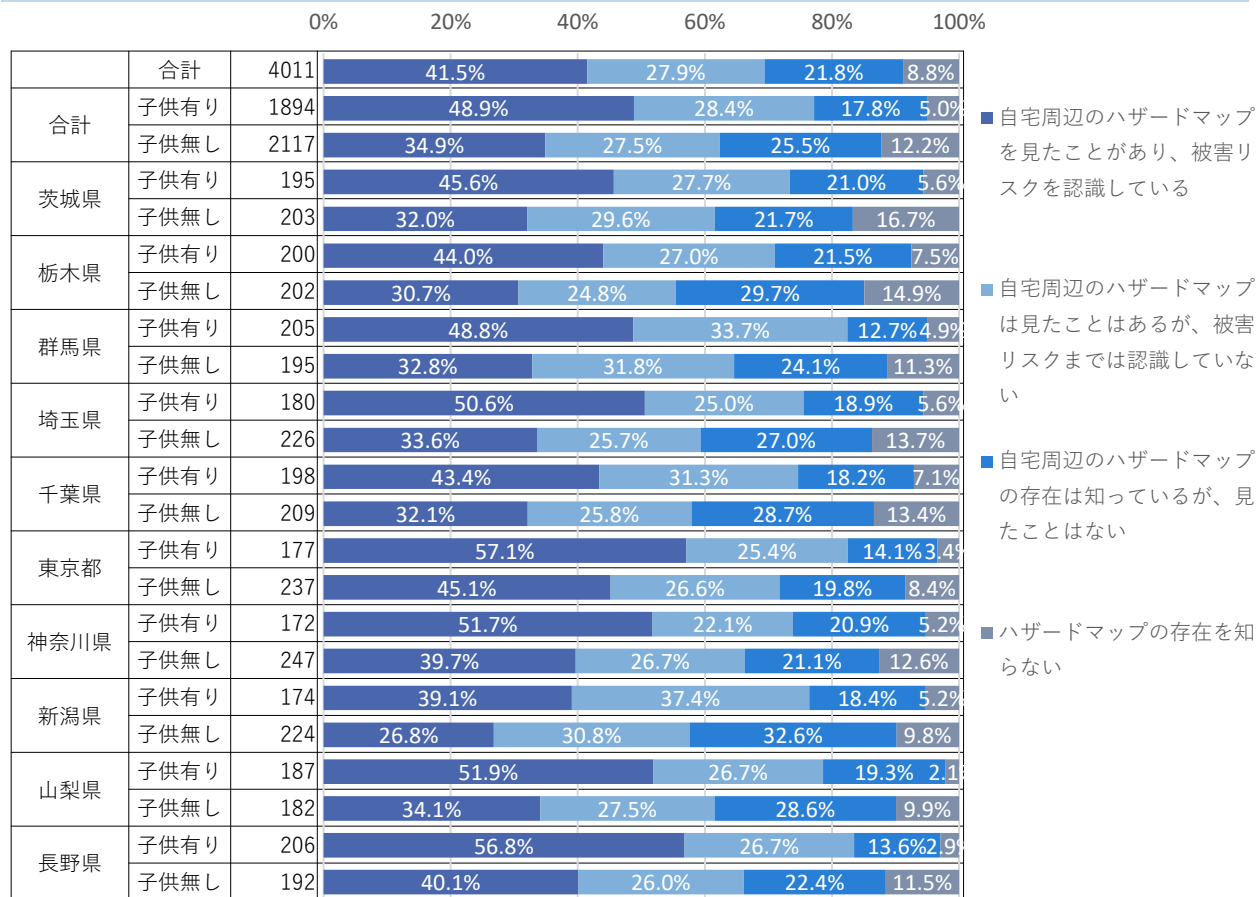
次の項目について、子供の有無によって10ポイント以上の大きな差がある。またその他の項目についても「子供あり」の方は「子供なし」の方よりも高いポイントとなっている。子供がいることによって防災・減災への意識が高くなるのではないかとと思われる。

- ハザードマップによる自宅周辺の被害リスクの認識について、「子供あり」48.9%、「子供なし」34.9%で、14.0ポイントの差となっている。
- 自治体が指定した災害時の避難所の認識について、「子供あり」79.6%、「子供なし」64.1%で、15.5ポイントの差となっている。

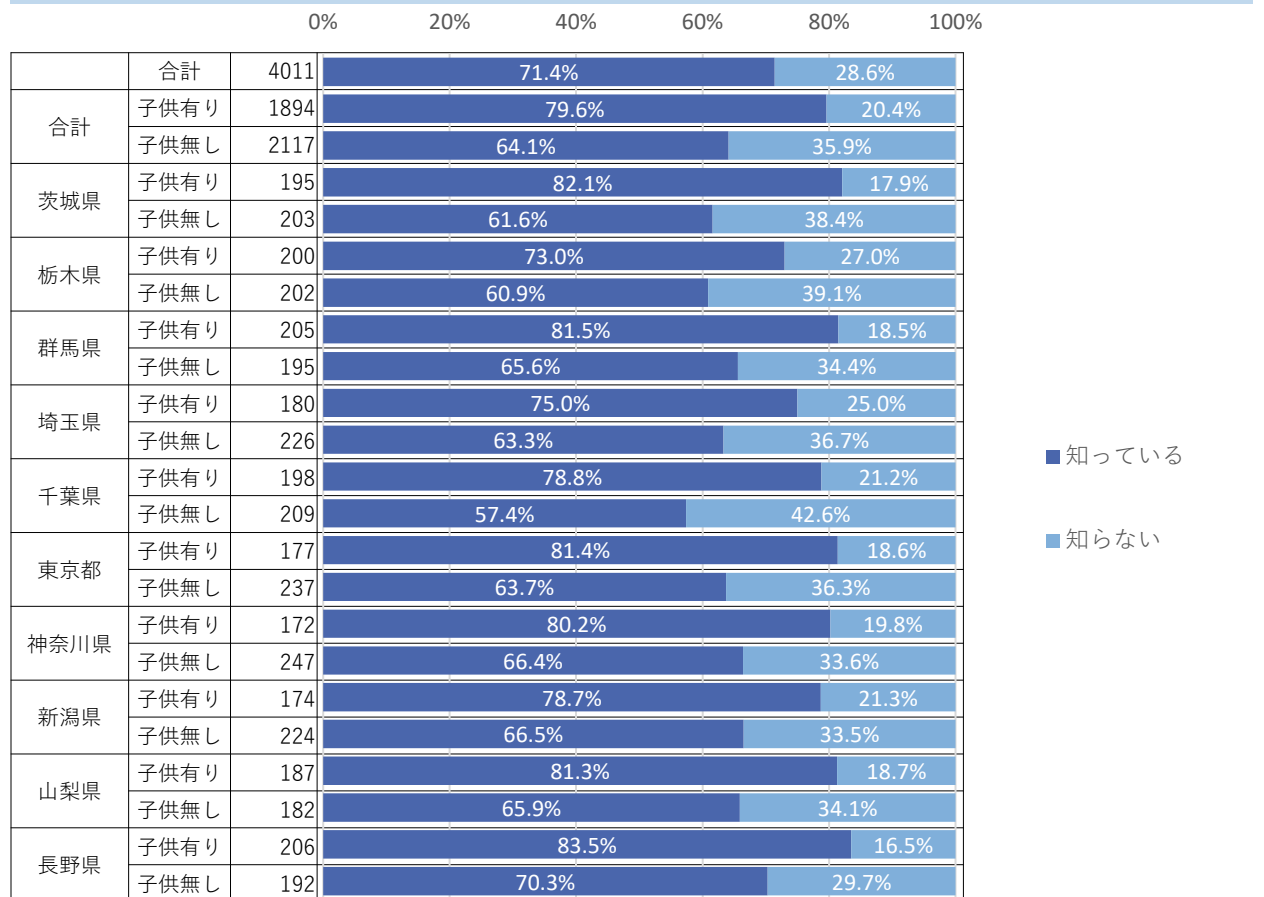
Q3. 日頃から家族と災害時の避難行動について話し合っていますか。



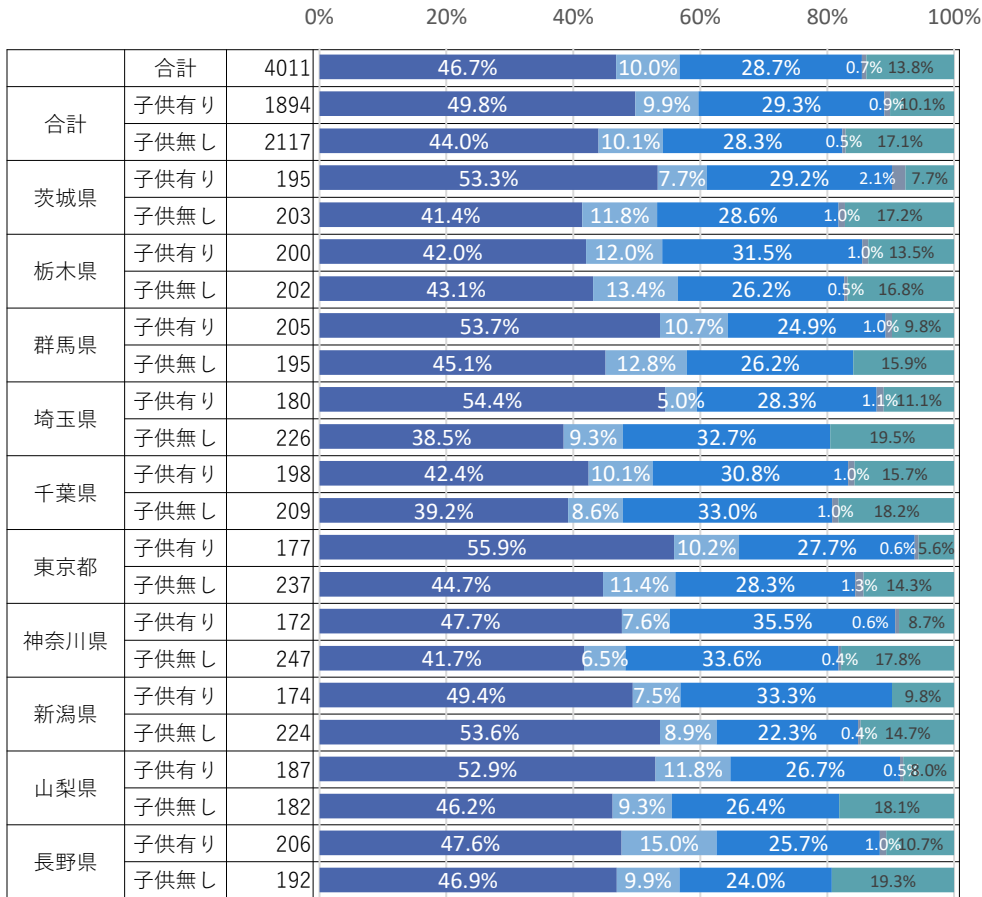
Q4. あなたは、ハザードマップにより、自宅周辺の被害リスクを認識していますか。



Q11. 自治体が指定した災害時の避難所を知っていますか。

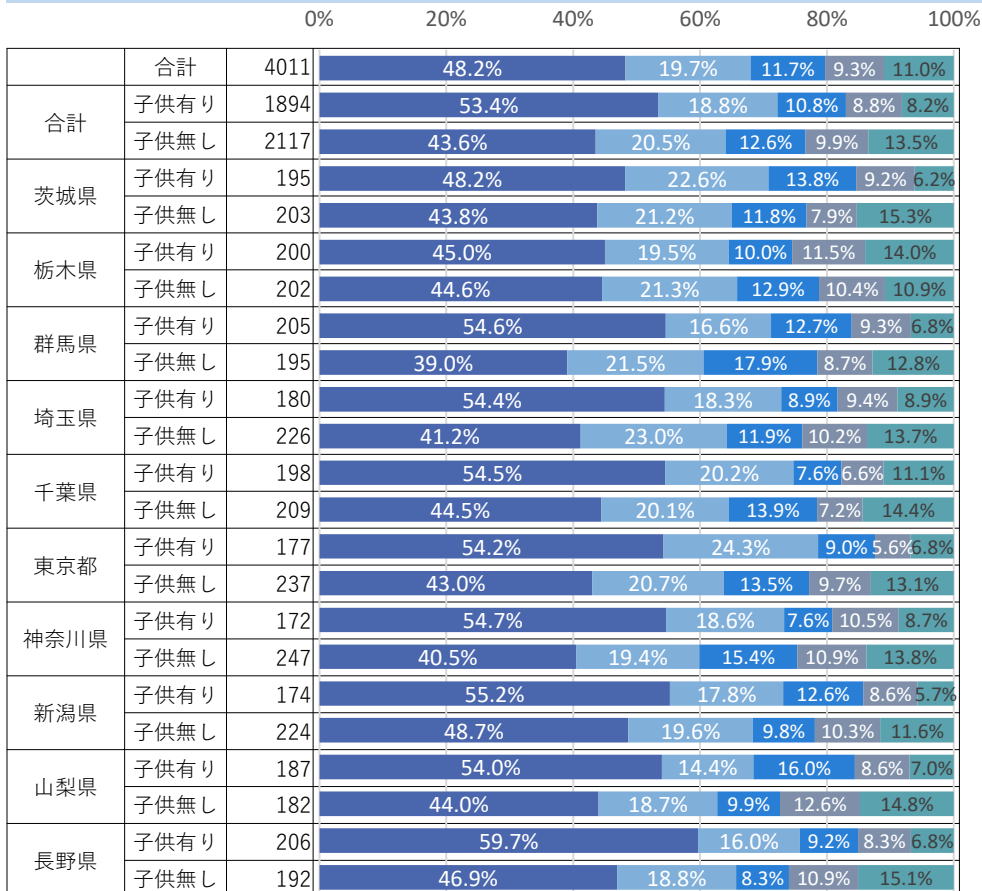


Q12. 自治体からあなたのお住まいの地域で「高齢者等避難」や「避難指示」が出た際に、あなたはどのような行動をとると思いますか。



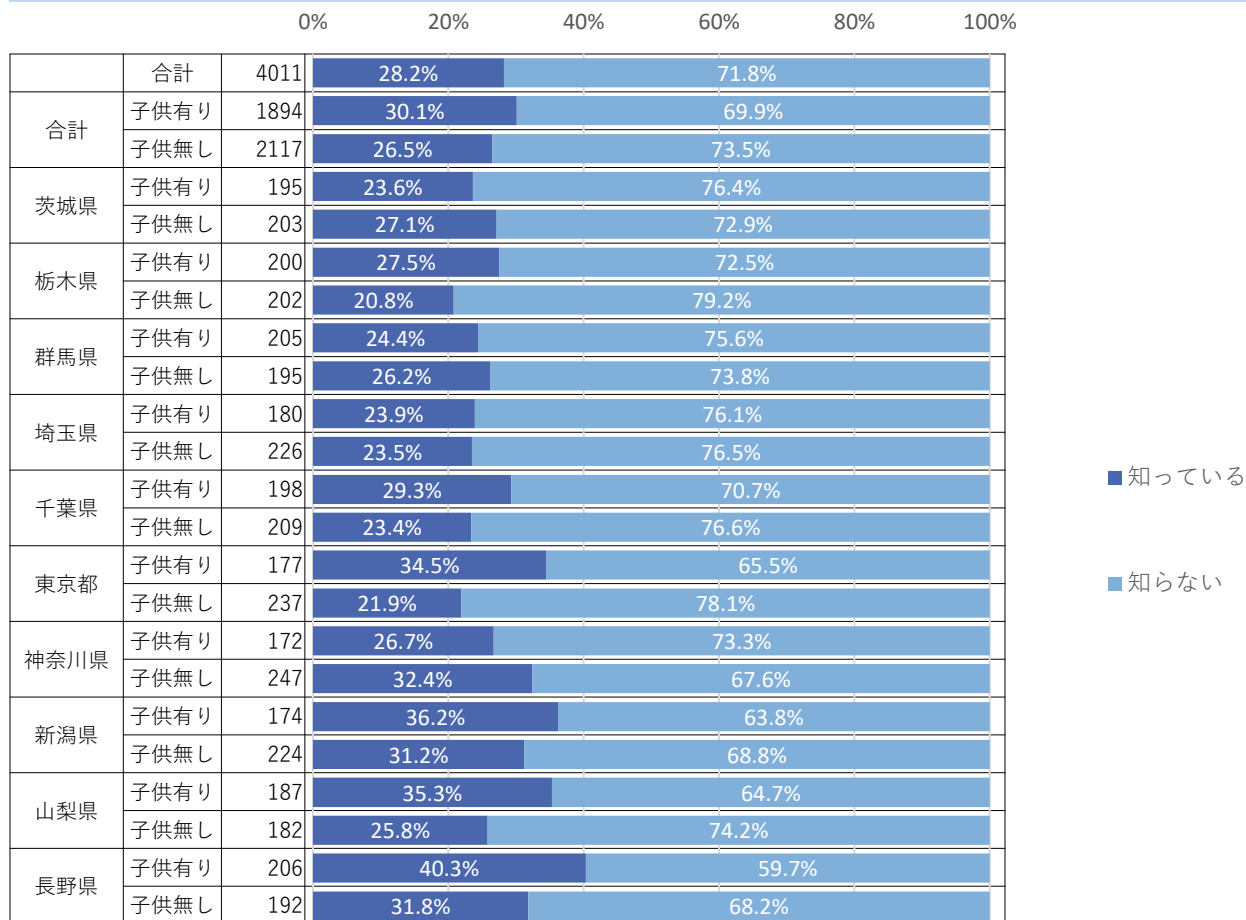
- 自治体が指定した避難所に避難する
- 親戚や知人の家など、自治体が指定した避難所以外の場所に避難する
- 外出を控えて自宅にとどまる
- その他
- わからない

Q14. あなたのお住まいの地域で、自治体から避難を呼びかける「避難指示」などが出たにもかかわらず、結果的に大きな被害が発生しない「空振り」について、どのように感じますか。

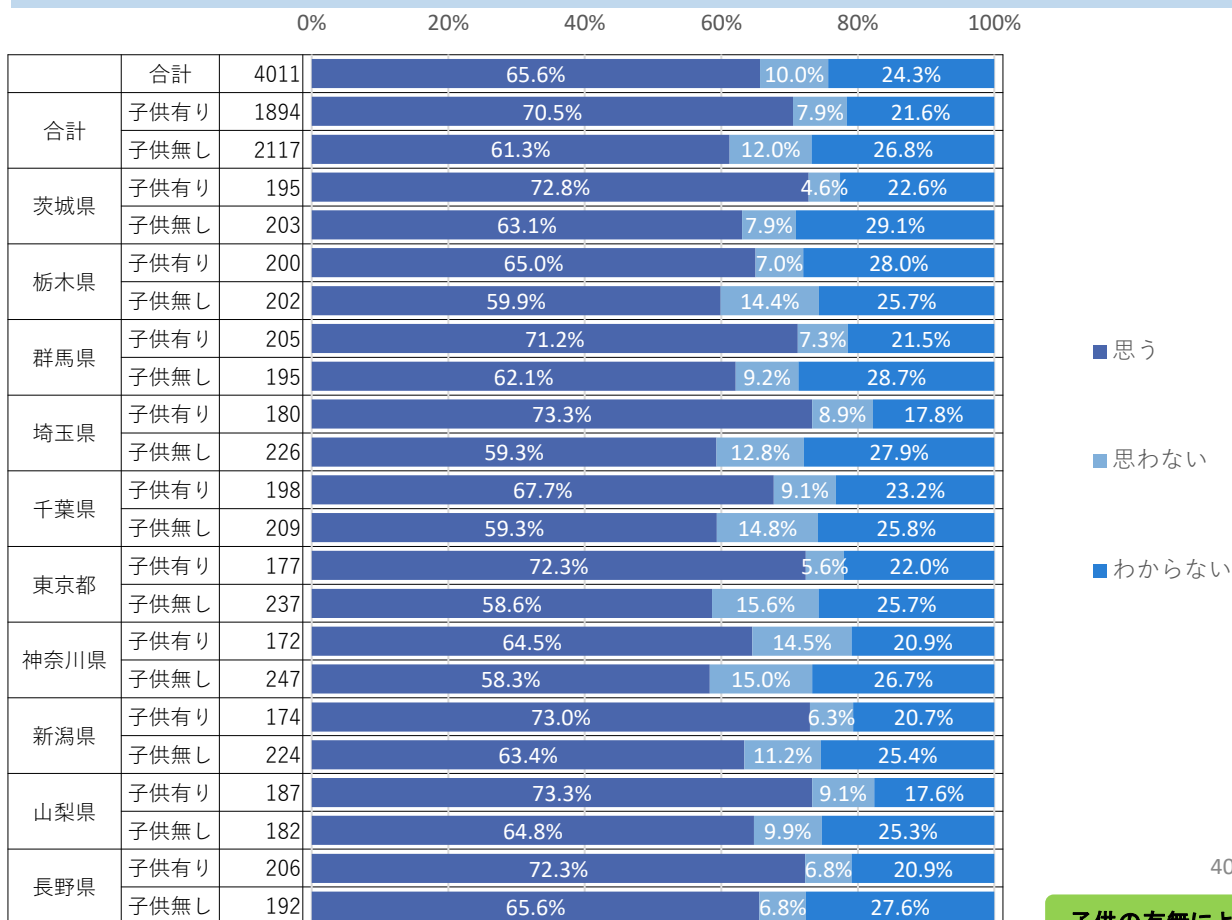


- 何度「空振り」になっても構わない
- 1年に2, 3回程度なら「空振り」となってもよい
- 1年に1回程度なら「空振り」となってもよい
- 「空振り」は迷惑なので、極力避けて欲しい
- わからない

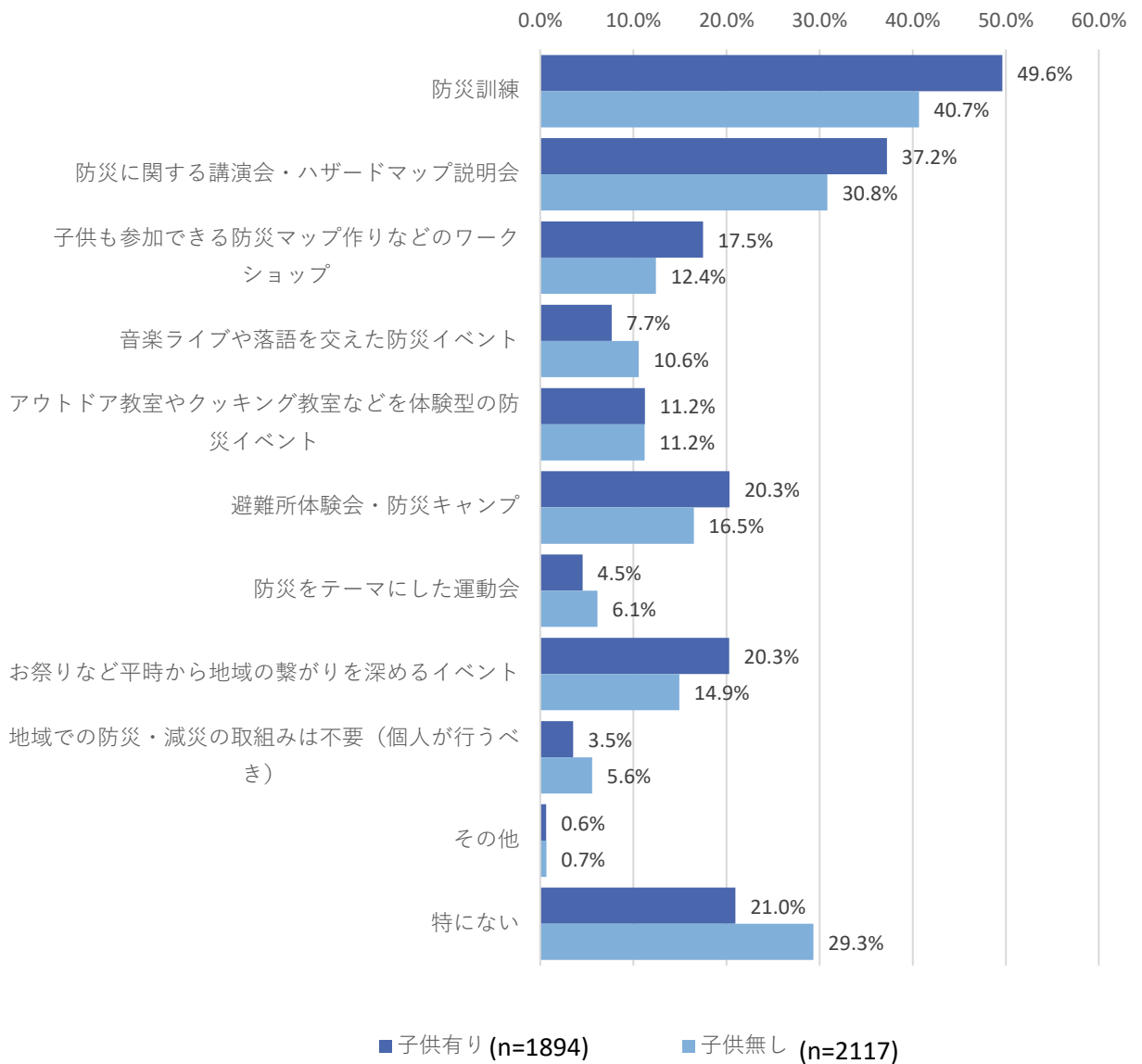
Q15. あなたの近隣で、災害時、避難等の手助けが必要な方(避難行動要支援者)の存在を
実際に知っていますか。



Q18. あなたは地域コミュニティの活性化が、防災や減災に繋がると思いませんか。



Q19. 行政や町内会・自治会が地域で行う防災・減災のための取組みとして、次のようなものが考えられます。あなたはどんな取組みなら参加したいと思いますか。

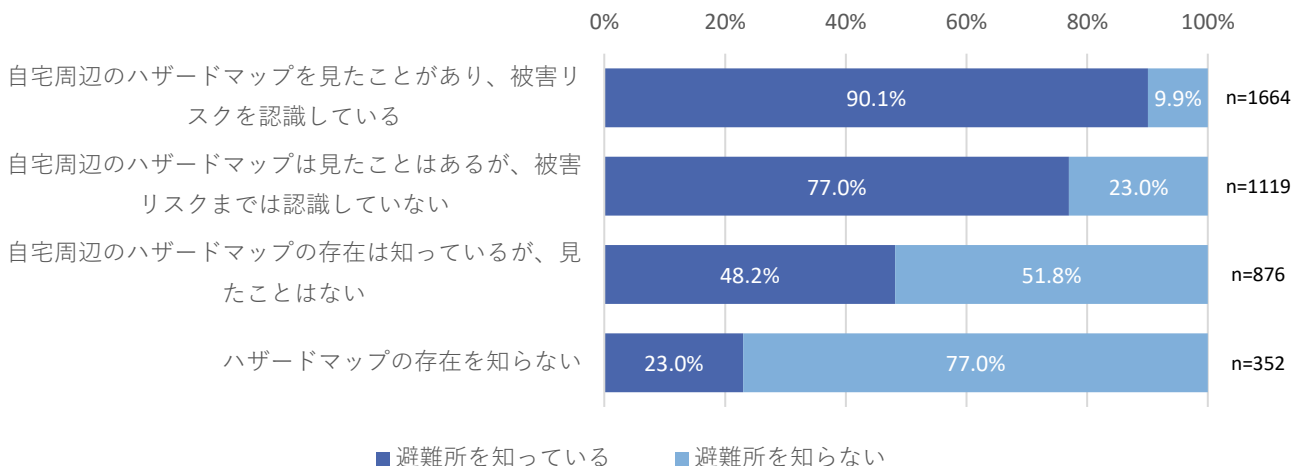


ハザードマップの認知度による避難行動の差

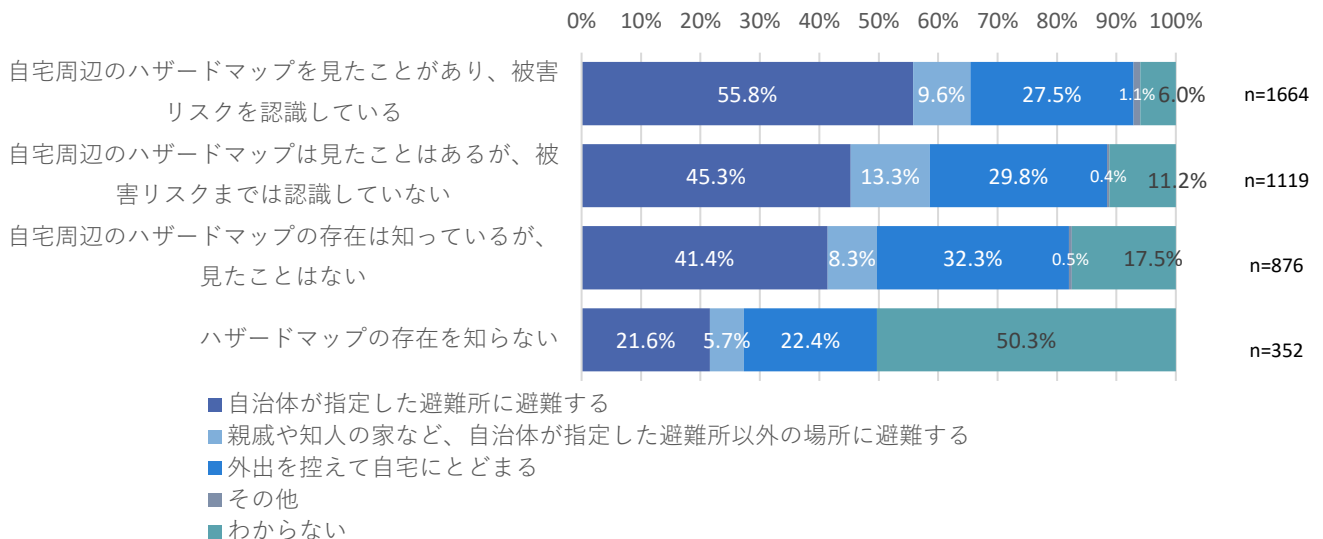
ハザードマップの認知度が高ければ高いほど、自治体が指定した避難所を知っており、そのため、災害時に自治体が指定した避難所に避難する割合も高くなっている。したがって、ハザードマップの認知度を高める取組みが重要となってくる。

- 自治体が指定した災害時の避難所の認識について、「自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」方は90.1%であり、ハザードマップの認知度の低下とともに避難所の認識も低下し、「ハザードマップの存在を知らない方」は23.0%であり、その差は67.1ポイントと大きな差となっている。
- 「高齢者等避難」や「避難指示」が出た際に自治体が指定した避難所に避難する割合は、「自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」方は55.8%であり、ハザードマップの認知度の低下とともに、自治体指定の避難所への避難も低下し、「ハザードマップの存在を知らない方」は21.6%である。

Q11. 自治体が指定した災害時の避難所を知っていますか。



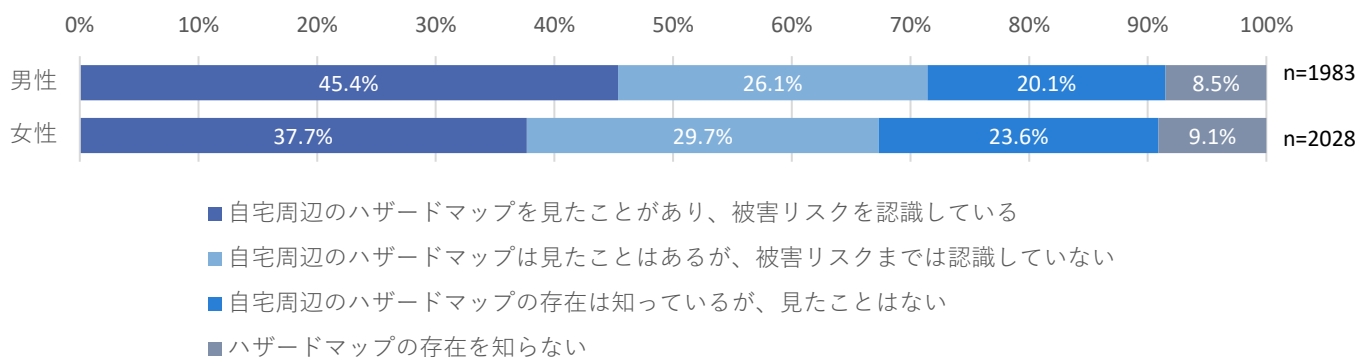
Q12. 自治体からあなたのお住まいの地域で「高齢者等避難」や「避難指示」が出た際に、あなたはどのような行動をとると思いますか。



性別による集計

- ハザードマップの認識度では、男性の方が「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」割合が高い。
- 「災害時に自治体が指定した避難所へ避難しない」理由として、男性は、「自宅や車中泊の方が安全」「避難所に移動するまでの間が危険」が上位になっているのに対して、女性は、「プライバシーの確保が不安」「衛生面が不安」など避難所での生活面の不安が上位となり、男性と女性では理由が異なっている。

Q4. あなたは、ハザードマップにより、自宅周辺の被害リスクを認識していますか。



Q13. 災害時に自治体が指定した避難所へ避難しない理由は何ですか。

